

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第7期) 至 平成16年3月31日

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(262037)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1 業績等の概要	10
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	16
6 研究開発活動	26
7 財政状態及び経営成績の分析	27
第3 設備の状況	30
1 設備投資等の概要	30
2 主要な設備の状況	31
3 設備の新設、除却等の計画	33
第4 提出会社の状況	34
1 株式等の状況	34
2 自己株式の取得等の状況	37
3 配当政策	37
4 株価の推移	37
5 役員の状況	38
6 コーポレート・ガバナンスの状況	42
第5 経理の状況	44
1 連結財務諸表等	45
2 財務諸表等	85
第6 提出会社の株式事務の概要	115
第7 提出会社の参考情報	116
第二部 提出会社の保証会社等の情報	117

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第7期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	三井化学株式会社
【英訳名】	Mitsui Chemicals, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 宏幸
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2225
【事務連絡者氏名】	総務部課長 松永 秋彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6253)2185
【事務連絡者氏名】	財務部部長補佐 萩原 一志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	884,246	939,782	952,680	1,053,182	1,089,518
経常利益(百万円)	55,902	49,067	37,394	48,716	47,694
当期純利益(百万円)	16,042	17,068	7,651	20,320	12,466
純資産額(百万円)	345,690	352,988	366,988	370,738	383,365
総資産額(百万円)	1,237,179	1,314,513	1,297,863	1,225,194	1,188,466
1株当たり純資産額(円)	438.06	447.31	465.21	471.88	488.33
1株当たり当期純利益金額(円)	20.57	21.63	9.70	25.72	15.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	20.41	21.44	-	25.47	-
自己資本比率(%)	27.9	26.9	28.3	30.3	32.3
自己資本利益率(%)	4.8	4.9	2.1	5.5	3.3
株価収益率(倍)	36.7	24.36	59.28	18.12	40.62
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	66,874	59,356	101,133	144,140	82,163
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	42,967	48,903	120,067	40,777	25,807
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	46,798	30,158	31,514	103,076	54,328
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	30,033	76,142	26,751	26,616	28,005
従業員数(名)	11,706	12,844	13,212	12,660	12,348

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	634,570	681,122	595,845	700,754	718,405
経常利益(百万円)	40,805	39,511	25,270	25,297	30,849
当期純利益(百万円)	8,344	12,578	8,645	8,522	6,909
資本金(百万円)	103,226	103,226	103,226	103,226	103,226
発行済株式総数(株)	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353	789,156,353
純資産額(百万円)	327,578	335,347	344,008	342,410	354,161
総資産額(百万円)	990,112	1,007,811	924,039	889,193	880,265
1株当たり純資産額(円)	415.10	424.94	436.08	435.17	450.47
1株当たり配当額(円) (うち、1株当たり中間配当額)(円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	10.69	15.94	10.96	10.74	8.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	15.93	-	-	-
自己資本比率(%)	33.1	33.3	37.2	38.5	40.2
自己資本利益率(%)	2.6	3.8	2.5	2.5	2.0
株価収益率(倍)	70.63	33.06	52.46	43.39	73.42
配当性向(%)	56.40	37.6	54.8	55.9	68.7
従業員数(名)	5,792	5,386	4,909	4,916	5,045

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第3期、第5期、第6期及び第7期の事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額並びに第5期及び第7期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。
3. 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。
4. 第6期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

当社（旧三井石油化学工業株式会社）は、平成9年10月1日をもって三井東圧化学株式会社と対等の立場で合併し、三井化学株式会社として新発足したが、同社の淵源は、昭和8年4月に東洋高圧工業株式会社が福岡県大牟田市に硫安工場を操業したことに始まる。なお、当社は、昭和30年7月1日に設立され事業を行ってきたが、額面株式の券面額変更の目的で昭和22年7月25日設立の会社に形式的に吸収合併されたので、登記簿上の設立年月日は、昭和22年7月25日となっている。

年月	内容
昭和8年4月	（東洋高圧工業㈱設立）
昭和13年10月	（東洋高圧工業㈱が合成工業㈱を吸収合併、彦島工業所操業開始（平成12年10月下関三井化学㈱として分社））
昭和16年4月	（三井化学工業㈱設立、現在の大牟田工場操業開始）
昭和21年4月	（東洋高圧工業㈱が北海道工業所操業開始（平成12年4月北海道三井化学㈱として分社））
昭和26年1月	（三井化学工業㈱が現在の名古屋工場操業開始）
昭和30年7月	三井石油化学工業㈱設立
昭和32年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の市原工場茂原センター操業開始）
昭和33年4月	岩国工場（現在の岩国大竹工場）操業開始
昭和37年10月	東京・大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
昭和39年11月	（東洋高圧工業㈱が現在の大阪工場操業開始）
昭和40年2月	株式が東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和40年2月	（大阪石油化学㈱（連結子会社）設立）
昭和42年1月	株式が東京証券取引所信用取引銘柄に選定
昭和42年3月	千葉工場（現在の市原工場）操業開始
昭和42年4月	岩国大竹地区に総合研究所（現在の研究開発部門の一部）設置
昭和43年10月	（東洋高圧工業㈱が三井化学工業㈱を吸収合併、商号を三井東圧化学㈱と変更）
昭和46年7月	東京セロファン紙㈱（現在の東セロ㈱（連結子会社））に資本参加
昭和62年10月	新技術研究開発センター（現在の研究開発部門（袖ヶ浦センター））設置
昭和63年10月	（MTC Industries, Inc.（現在のMitsui Chemicals America, Inc.（連結子会社））設立）
平成7年9月	Siam Mitsui PTA Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成9年3月	（三池染料㈱（連結子会社）設立）
平成9年6月	（Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立）
平成9年10月	三井東圧化学㈱と合併し、商号を三井化学㈱と変更
平成11年4月	Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年2月	Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.（連結子会社）設立
平成13年4月	三井武田ケミカル㈱（連結子会社）設立
平成13年8月	Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.（連結子会社）設立
平成15年12月	大阪証券取引所市場第一部における株式上場を廃止

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社103社及び関連会社63社で構成され、石油化学製品、基礎化学品、機能樹脂、機能化学品の製造・販売を主な事業内容とし、更に、各事業に関連する製造設備の設計・施工、物流及びその他のサービスなどの事業活動を展開している。

当社は子会社のうち74社を連結し、清算状態などの9社を除く子会社及び関連会社83社に持分法を適用している。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

（石油化学）

当社は、石化原料・ポリエチレン・ポリプロピレンの製造・販売を行っている。

大阪石油化学㈱及び京葉エチレン㈱は、石化原料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

日本ポリスチレン㈱は、当社製品を原料として合成樹脂の製造・販売を行っている。

三井・デュボン ポリケミカル㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、自ら特殊コポリマーの製造・販売を行っている。

Mitsui Hi-Polymer(Asia)Ltd.は、アジア地区において、当社及び他社が製造するポリエチレンの販売を行っている。

上記の他、14社が本部門に携わっている。

（基礎化学品）

当社は、合繊原料・ペット樹脂・フェノール・工業薬品の製造・販売を行っている。

千葉フェノール㈱は、当社製品を原料としてフェノール及びアセトンを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

下関三井化学㈱は、当社製品の受託生産を行うとともに、自ら工業薬品の製造・販売を行っている。

Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてビスフェノールAの製造・販売を行っている。

Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいてフェノール及びアセトンの製造・販売を行っている。

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.は、タイにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。

P.T.Amoco Mitsui PTA Indonesiaは、インドネシアにおいて高純度テレフタル酸の製造・販売を行っている。

P.T.Petnesia Resindoは、インドネシアにおいてペット樹脂の製造・販売を行っている。

Thai PET Resin Co.,Ltd.は、タイにおいてペット樹脂の製造・販売を行っている。

上記の他、19社が本部門に携わっている。

（機能樹脂）

当社は、エラストマー・機能性ポリマー・工業樹脂の製造・販売を行っている。

北海道三井化学㈱は、工業樹脂を製造・販売し、当社製品の北海道地区における販売を受託している。

三井武田ケミカル㈱は、当社製品を原料としてウレタン原料などの製品の製造・販売を行っている。

ジェムピーシー㈱は、ポリカーボネートの製造・販売を行っている。

日本エイアンドエル㈱は、合成樹脂及び合成ゴムの製造・販売を行っている。

日本ジーイープラスチック㈱は、当社製品を原料としてビスフェノールA及びその誘導品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

三井・デュボン フロロケミカル㈱は、ふっ素樹脂及びふっ素化学品の製造・販売を行っている。

Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.は、シンガポールにおいて当社製品を原料としてエラストマーを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

上記の他、36社が本部門に携わっている。

(機能化学品)

当社は、機能加工品・電子材料・情報材料・農業化学品・精密化学品の製造・販売を行っている。

東セロ㈱は、当社製品を原料として包装用フィルム及び産業用機能性フィルムの製造・販売を行っている。

三井化学プラテック㈱は、当社製品を原料として食品包材、農業資材及び産業資材の製造・販売を行っている。

三井化学産資㈱は、当社製品を原料として土木資材及び建築資材の製造・販売を行っている。

サンレックス工業㈱は、当社製品を原料として不織布などを製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

三池染料㈱は、当社製品を原料として染料を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

山本化成㈱は、当社製品を原料として染料及び工業薬品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

本州化学工業㈱は、当社製品を原料として化学品を製造し、その一部は当社に販売し、他は自ら販売している。

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.は、タイにおいて衛生材料製造設備の製造・販売を行っている。

上記の他、40社が本部門に携わっている。

(その他)

三井化学エンジニアリング㈱は、当社グループ各社の製造設備の設計、建設及びメンテナンスを受託している。

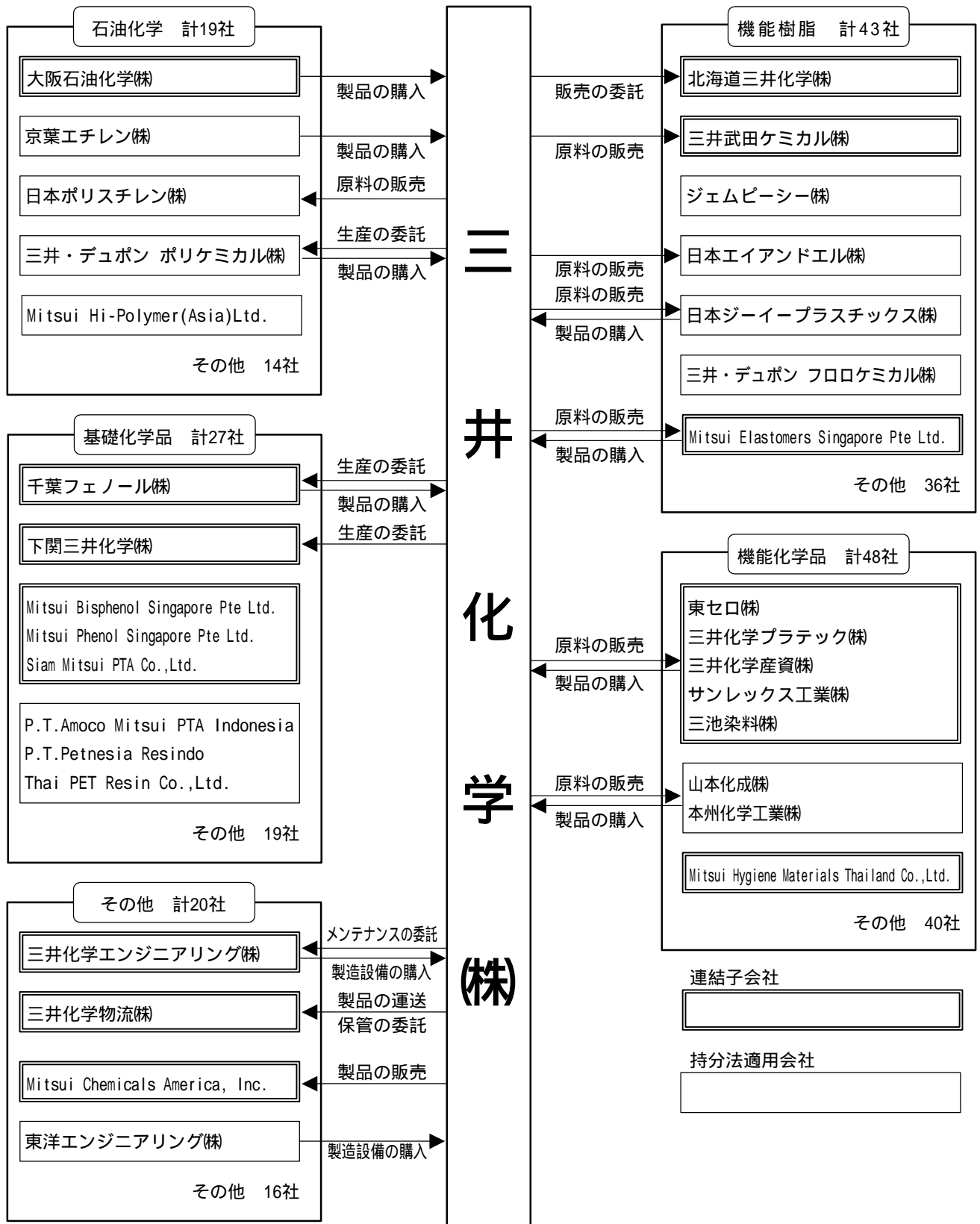
三井化学物流㈱は、当社グループにおける製品の運送・保管を行っている。

Mitsui Chemicals America, Inc.は、米国の地域統括会社であり、当社が製造する製品の販売を行っている。

東洋エンジニアリング㈱は、各種産業設備の企画・設計・建設などを行っており、当社も製造設備を購入している。

上記の他、16社が本部門に携わっている。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社)						
大阪石油化学(株)	東京都港区	5,000	石油化学	100.00	-	役員の兼任等 兼任8名 当社が石化原料を購入している。
サンレックス工業(株)	三重県四日市市	240	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向3名 当社が不織布を購入している。
下関三井化学(株)	山口県下関市	4,000	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向4名 当社が製品の生産委託を行っている。
千葉フェノール(株)	東京都港区	300	基礎化学品	55.00	-	役員の兼任等 兼任4名 当社がフェノールを購入している。
東セロ(株)	東京都中央区	2,370	機能化学品	63.11	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原材料を販売している。
北海道三井化学(株)	北海道砂川市	2,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向4名 当社が製品の販売を委託している。
三井化学エンジニアリング(株)	東京都港区	400	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向7名 当社及びグループ各社の製造設備等 の設計・施工等を担当している。
三井化学産資(株)	東京都文京区	400	機能化学品	95.18	-	役員の兼任等 兼任2名、出向4名 当社が原材料を販売している。
三井化学物流(株)	東京都中央区	600	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社及びグループ各社における物流 業務を担当している。
三井化学プラテック(株)	東京都新宿区	490	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任4名、出向7名 当社が原材料を販売している。
三井武田ケミカル(株)	東京都港区	20,008	機能樹脂	51.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向3名 当社が原材料を販売している。
三池染料(株)	福岡県大牟田市	1,300	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向1名 当社が原材料を販売している。
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 113,613	基礎化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向3名
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 54,000	基礎化学品	90.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向3名
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	シンガポール	千米ドル 35,000	機能樹脂	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を購入している。
Mitsui Chemicals America, Inc.	ニューヨーク	千米ドル 71,669	その他	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 当社が製品を販売している。
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	バンコク	百万タイ パーツ 2,800	基礎化学品	50.02 (1.02)	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	タイ国ラヨーン県	百万タイ パーツ 566	機能化学品	100.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
その他56社						

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社)						
京葉エチレン(株)	東京都中央区	6,000	石油化学	22.50	-	役員の兼任等 兼任2名 当社が石化原料を購入している。
ジェムピーシー(株)	東京都中央区	3,600	機能樹脂	42.00	-	役員の兼任等 兼任3名
東洋エンジニアリング(株)	千葉県習志野市	13,018	その他	25.23 (0.21)	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が製造設備を購入している。
日本エイアンドエル(株)	大阪府大阪市	5,996	機能樹脂	33.00	-	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 当社が原料を販売している。
日本ジーイープラスチック(株)	東京都中央区	9,800	機能樹脂	41.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向2名 当社が原料を販売している
日本ポリスチレン(株)	東京都中央区	2,000	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任5名、出向1名 当社が原料を販売している。
本州化学工業(株)	東京都中央区	1,501	機能化学品	27.07	-	役員の兼任等 兼任1名 当社が原料を販売している。
三井・デュボン フロロケミカル(株)	東京都千代田区	2,880	機能樹脂	50.00	-	役員の兼任等 兼任1名、出向2名
三井・デュボン ポリケミカル(株)	東京都港区	6,480	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向5名 当社が製品の生産委託を行っている。
山本化成(株)	大阪府八尾市	2,134	機能化学品	35.49 (3.40)	-	役員の兼任等 兼任3名 当社が原料を販売している。
P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia	ジャカルタ	千米ドル 160,000	基礎化学品	45.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向1名
P.T. Petnesia Resindo	ジャカルタ	千米ドル 28,600	基礎化学品	41.58	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Thai PET Resin Co.,Ltd.	バンコク	百万タイ パーツ 900	基礎化学品	40.00	-	役員の兼任等 兼任2名、出向2名
Mitsui Hi-Polymer (Asia)Ltd.	ホンコン	千米ドル 11,499	石油化学	50.00	-	役員の兼任等 兼任2名
その他46社						

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数である。

3. 東洋エンジニアリング(株)は当社の株式4,772千株を、山本化成(株)は当社の株式95千株をそれぞれ所有しているが、これらは商法第241条第3項に定める相互保有株式に該当し、議決権を有しない。

4. 三井武田ケミカル(株)は、特定子会社に該当する。

5. 有価証券報告書を提出している会社は、東セロ(株)、東洋エンジニアリング(株)、本州化学工業(株)及び山本化成(株)である。

6. Mitsui Chemicals America, Inc.の資本金については、払込資本を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
石油化学	1,334
基礎化学品	1,406
機能樹脂	2,801
機能化学品	2,966
その他	2,103
共通	1,738
合計	12,348

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,045	41歳7月	20年7月	8,473,951

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループの主な労働組合は、三井化学労働組合である。

同組合は、本社・支店、北海道三井化学㈱、市原工場、市原工場茂原センター、名古屋工場、大阪工場、岩国大竹工場、下関三井化学㈱、大牟田工場及び袖ヶ浦センターの10支部、約5,900名の組合員を有し、「率直な対話と相互理解」を通して、労使の信頼と協力関係を培っている。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

化学工業界においては、生産、出荷とも前期並みで推移したが、原料価格の高騰と為替の円高進行により、事業環境は厳しい状況が続いた。

このような情勢のもとで、当社及び連結グループ各社は、営業活動に全力を傾注するとともに、徹底したコストダウンに努めるなど、グループを挙げて収益改善に取り組んできた。

その結果、当期の業績は以下のとおりとなった。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期（億円）	10,895	539	477	125
前期（億円）	10,532	565	487	203
増減率（％）	3.5	4.5	2.1	38.7

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

（石油化学）

エチレン、プロピレンは、国内景気の回復を受けて需要は堅調に推移したものの、市原・大阪両工場のプラント定期修理に加え、大阪工場における保安検査不備問題によるプラント稼働停止の影響もあり、生産量は前期に比べ3%減少した。ポリエチレンは、販売数量が堅調に増加し、さらに国内・アジアとも製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前期に比べ4%増加した。ポリプロピレンは、製品価格が上昇したものの、大阪工場保安検査不備問題等による減産のため販売数量が伸び悩み、売上高は前期に比べ4%の減少となった。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ61億円減の2,604億円、営業利益は59億円減の71億円となり、売上高全体に占める割合は24%となった。

（基礎化学品）

高純度テレフタル酸は、タイにおける生産子会社のSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.が、平成14年度下半期に第2プラントの営業運転を開始したことにより中国を中心としたアジア向けに拡販を行い、また、製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前期に比べ12%増加した。ポリエチレンテレフタレートは、冷夏による国内ペットボトル向け需要伸長の鈍化及び輸入品の増加により販売数量が減少し、売上高は前期に比べ11%減少した。フェノールは、需要増加により販売数量が増加し、さらに、原料価格の高騰を反映した製品価格の値上がりにより、売上高は前期に比べ13%増加した。ビスフェノールAは、子会社のMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.の第3プラントが平成15年度上半期に営業運転を開始し、また、製品価格が値上がりしたことにより、売上高は前期に比べ28%増加した。エチレンオキサイド、エチレングリコール、エタノールアミンは、国内需要・アジア需要ともに好調に推移し、売上高は前期に比べ12%増加した。また、当期は、アクリルアミド、ヒドロキノン等にかかる事業を機能樹脂セグメント及び機能化学品セグメントに移管した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ130億円増の3,241億円、営業利益は53億円増の189億円となり、売上高全体に占める割合は30%となった。

（機能樹脂）

エチレン・プロピレンゴム、オレフィンコポリマーなどのエラストマー事業は、国内自動車生産台数が若干減少したものの、新規用途開拓と海外市場開拓などにより堅調に推移し、さらに、子会社のMitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.が営業運転を開始したことから、売上高は前期に比べ8%増加した。特殊樹脂及び高機能樹脂は、ともにI T関連用途を中心に好調に推移し、売上高は前期に比べ特殊樹脂が17%、高機能樹脂が20%それぞれ増加した。製紙材料及び塗料用原料樹脂は、情報記録紙向けは好調に推移したが、公共事業の低迷により塗料などの一般素材向けが伸び悩み、売上高は前期に比べ2%減少した。ワックス、石油樹脂などの添加材料については、ワックスが重症急性呼吸器症候群（SARS）及び円高の影響により輸出が伸び悩んだものの、石油樹脂が国内シェアの獲得及び輸出の拡大により好調に推移し、売上高は前期に比べ3%増加した。アクリルアミドは、国内大手顧客の業績が低迷するとともに、SARS及び円高の影響により輸出が厳しい状況であったことから、売上高は前期に比べ10%減少した。TDI、MDIなどのウレタン原料は、輸出を中心に販売数量は増加したが、国内向け販売数量の減少とTDIの輸出価格の下落により、売上高は前期に比べ2%減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ135億円増の2,248億円、営業利益は52億円減の72億円となり、売上高全体に占める割合は20%となった。

(機能化学品)

衛生材料は、国内市場向けの需要が伸び悩むとともに、輸入品の増加で競合が激化したものの、子会社の Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.が営業運転を開始し、売上高は前期に比べ2%増加した。包装用フィルムは、業務用フィルムで他素材への移行が進んだが、全体としては堅調に推移し、売上高は前期に比べ1%増加した。建設資材は、公共投資等土木建築需要の減少により、売上高は前期に比べ15%減少した。半導体材料は、半導体市況の成長が持続したこと及び積極的な拡販に取り組んだことにより堅調に推移し、売上高は前期に比べ2%増加した。表示材料は、プラズマディスプレイパネル市場が急拡大したこと及び液晶パネル市場が拡大したことにより好調に推移し、売上高は前期に比べ67%増加した。光機能材料、光機能原料などの精密薬品事業は、不採算事業の撤退及び顧客の事業撤退に伴う販売数量減少により厳しい状況が継続し、売上高は前期に比べ17%減少した。眼鏡レンズ用モノマー、医薬中間体などのヘルスケア事業は、医薬品関連材料などが低調に推移したものの、高屈折率プラスチックレンズ材料が好調に推移した結果、売上高は前期に比べ4%増加した。殺虫剤などの農業化学品事業は、新規殺虫剤が好調な販売状況を示したことにより、売上高は前期に比べ7%増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ113億円増の2,183億円、営業利益は32億円増の169億円となり、売上高全体に占める割合は20%となった。

(その他)

プラントの建設・メンテナンス事業は、民間設備投資の増加を背景に、工事受注高が下げ止まり、外部への売上高は前期並みとなった。また、倉庫運送事業は、事業の一部を譲渡したことにより、外部への売上高は前期に比べ37%減少した。一方、当期は、ヨーロッパ及びアジアの現地販売会社において、取扱数量が増加したことにより売上高が増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ46億円増の619億円、営業利益は3億円増の37億円となり、売上高全体に占める割合は6%となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

石油化学・基礎化学品分野では、販売数量が減少したものの、原料価格の高値推移に伴い販売価格は上昇した。また、機能性材料分野では、機能化学品を中心に販売数量が増加した。一方、原料価格の上昇に伴う交易条件悪化などにより、営業利益は減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ8億円増の9,287億円、営業利益は48億円減の383億円となり、売上高全体に占める割合は85%となった。

(アジア)

当期より、アジア地域の重要性が増したことに伴い、当セグメントを区分することとした。

前期のセグメント情報を、当期の区分の方法により区分したもので比較すると以下のとおりである。

タイにおいて高純度テレフタル酸を製造・販売する子会社のSiam Mitsui PTA Co.,Ltd.が平成14年度下半期に、シンガポールにおいてビスフェノールAを製造・販売する子会社のMitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.が平成15年度上半期にそれぞれ新プラントの営業運転を開始したことなどにより、売上高、営業利益共に増加した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ308億円増の955億円、営業利益は30億円増の115億円となり、売上高全体に占める割合は9%となった。

(その他)

当期より、アジア地域の重要性が増したことに伴い、「アジア」セグメントとして区分することとした。

前期のセグメント情報を、当期の区分の方法により区分したもので比較すると以下のとおりである。

アメリカにおける販売子会社Mitsui Chemicals America, Inc.で自動車関連用途の樹脂販売が好調に推移したこと、またドイツにおける販売子会社Mitsui Chemicals Europe GmbH.でPDP光学フィルターの拡販に取り組んだことなどにより売上高は増加したものの、原料価格、商品仕入価格の上昇等により営業利益は減少した。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前期に比べ47億円増の653億円、営業利益は5億円減の41億円となり、売上高全体に占める割合は6%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億円増加し、当期末には280億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、822億円（前期比619億円減少）となった。前期比大きく減少したのは、主として運転資金の増減によるものである。これは前期に売上債権流動化を推進したこと、期末休日の影響があったことなど主として前期の特殊性によるものである。在庫圧縮などによる運転資金の減少は着実に効果を上げている。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、258億円（前期比150億円減少）となった。減少したのは、主として融資を厳選したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、543億円（前期比488億円減少）となった。これは、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）564億円を有利子負債の削減のために充当したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率(%)
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	
石油化学(百万円)	143,657		8.1
基礎化学品(百万円)	249,903		10.7
機能樹脂(百万円)	186,065		2.1
機能化学品(百万円)	112,516		4.4
その他(百万円)	-		-
合計(百万円)	692,141		3.0

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度		増減率(%)
	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日	
石油化学(百万円)	260,363		2.3
基礎化学品(百万円)	324,092		4.2
機能樹脂(百万円)	224,802		6.4
機能化学品(百万円)	218,266		5.4
その他(百万円)	61,995		8.1
合計(百万円)	1,089,518		3.5

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年4月1日	至 平成15年3月31日	自 平成15年4月1日	至 平成16年3月31日
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	214,655	20.4	236,638	21.7
三井住友ポリオレフィン(株)	127,487	12.1	-	-

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成16年度のわが国経済は、引き続きデフレ及び円高傾向への懸念があるものの、米国・アジアを中心とする世界経済の回復基調を受け、輸出及び設備投資の増加を支えに、緩やかな景気回復が続くものと見込まれる。一方、当社の事業環境は、原料高が収益を圧迫する恐れがあるとともに、アジア市場を中心に世界各国の化学企業との競争がますます激化するなど、厳しい状況が続くものと思われる。

当社は、経営ビジョンである「世界の市場において存在感のある強い三井化学グループ」の実現に向けて、平成16年度を初年度とする新たな4カ年中期経営計画を策定した。当社は、この中期経営計画の基本戦略に基づき、「変革への挑戦」、「量的拡大から質的拡大への転換」をキーワードに、スピーディーな構造変革を可能にする革新的な企業風土の醸成と三井化学グループ全体の最適化を推進していく。

当社は、平成16年度中期経営計画の実行にあたり、以下の課題の解決に全力を投入する。

(1) 事業構造の変革と収益力強化

機能性材料分野の拡大・成長

限りある経営資源を最大限活用し、材料・物質の革新と創出を通して、高機能性製品、高成長分野市場、高収益事業に重点を置いた事業展開を図っていく。

石化・基礎化学品分野の収益力強化

事業構造の抜本的な変革と国際競争力あるコア事業への集中により、収益力の一層の強化を図っていく。

(2) 連結経営の強化

連結経営基盤の強化と三井化学グループ全体の業務変革に取り組んでいく。

(3) 環境・安全・品質の確保

安全は全てに優先するとの認識の下に、レスポンシブル・ケア精神の三井化学グループ全体への浸透を図り、環境・安全・品質の確保を積極的に進めていく。

当社と出光興産株式会社及び出光石油化学株式会社は、本年2月、千葉地区における業務提携の具体化に向けて包括的に検討を進めることに合意し、意向書を締結した。本意向書の締結に基づき、今後3社は、原料・留分から石化製品、また、工場基盤・業務を含めた幅広い領域にわたり、石油精製と石油化学という業種や企業の枠を超えた業務提携の検討を進め、千葉地区コンビナートの国際競争力の強化を目指していく。

当社としては、この業務提携を具体化することにより、石油化学事業構造の抜本的な変革、すなわち「分解原料の多様化」、「プロピレンセンター化」、「差別化」を促進していく。

なお、平成15年8月に判明した当社大阪工場における高圧ガス保安法に基づく保安検査の不備問題、及び同年11月に発生した当社岩国大竹工場での合成油製造装置火災事故については深く反省し、二度とこのような問題、事故を発生させないよう、保安検査不備問題については検査・監査機能強化のための組織体制変更、火災事故については設備改善及び安全教育の強化等の再発防止対策を実施してきた。

また、保安検査不備問題を貴重な教訓として、「法令・ルール遵守が会社存続の大前提」であることを今一度強く認識し、社内外の法令違反事例を取り入れた全社法令遵守教育を実施するとともに、社員の業務遂行上の留意点をまとめた「私たちの行動ガイドライン」の全社員への配布等の諸施策を推進してきた。

当社としては、社会から一層信頼していただくために、今後も全社を挙げて「法令・ルール遵守」の更なる強化に努めていく所存である。

4【事業等のリスク】

当社グループでは、経営活動の脅威となる全ての事象（前兆、予兆）をリスクと認識し、そのリスク顕在化の最小化のための対策を講じるよう努めている。

当社グループの将来の経営成績、財政状態に影響を与えうるリスクには、以下のようなものがある。但し、これらは当社に関する全てのリスクを網羅したものではない。

(1) 外部事業環境について

当社グループの事業は、顧客、市場の動向や競合他社の事業展開といった外部環境の影響を受けるおそれがある。製品に関しては、市場における需要減退及び顧客の海外流出、競合他社の生産能力増強や安価な輸入品の参入により供給過剰となることでの市況下落、また代替製品の出現といった要因により、収益が減少するリスクが考えられる。一方、原材料に関しては、価格高騰による収益の減少や、原材料メーカーの事故、倒産による供給停止の影響で生産活動に支障が生じるリスクが考えられる。これらの事象は、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(2) 海外活動について（カントリーリスク）

当社グループでは、製品の輸出及び海外における現地生産など、幅広く海外活動を展開している。この海外展開に関するリスクとして、海外における政治・経済情勢の悪化、輸入・外資の規制、予期せぬ法律の改変、治安の悪化、テロ・戦争の発生が考えられる。これらの事象は、海外における当社グループの事業活動に支障をきたし、経営成績に悪影響を及ぼすおそれがある。

(3) 財務について

当社グループの財務に関するリスクとして、経済情勢悪化に伴う取引先信用不安の増大、為替の急激な変動による為替差損の発生、資金調達に際しての金利上昇や金融機関の貸し渋りが考えられる。これらの事象は、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼすおそれがある。

(4) 安全、品質について

当社グループでは、工場における生産活動に関し、労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）や品質マネジメントシステム（ISO9001）の認証取得を積極的に進め、安全確保・品質保証体制の確立に努めている。しかしながら、安全については工場における事故発生や製品輸送中の事故、また品質については製品の予期せぬ品質欠陥発生や製造物責任訴訟の提起といったリスクが考えられる。これらの事象は、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあり、さらには社会的評価の低下を招く可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

(a) 技術供与契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	中国技術進口總公司(中国)	中国における高純度テレフタル酸製造装置に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の運転指導	定額払	昭和53年12月22日 昭和54年6月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	ペルサハーン・ペルタンバンガン・ミンヤク・ダン・ガス・プミ・ネガラ (インドネシア)	インドネシアにおけるテレフタル酸及び高純度テレフタル酸の製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計、建設及び運転指導	定額払	昭和57年2月19日 昭和57年5月から 平成16年7月まで
三井化学株式会社 (当社)	エクソン・ケミカル・カンパニー (アメリカ)	アメリカ他におけるポリプロピレン製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計、建設及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	昭和59年6月14日 昭和59年6月から 平成16年6月まで
三井化学株式会社 (当社)	中国石化国際事業 公司(中国)	中国におけるポリプロピレングリコール製造技術に関するノウハウの非独占的実施権の付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	昭和61年8月7日 昭和61年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	中国技術進口總公司(中国)	中国における高純度テレフタル酸製造装置に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の運転指導	定額払	昭和62年2月20日 昭和62年5月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	日本石油化学株式会社	日本におけるポリプロピレンの製造に関するノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	昭和62年6月23日 昭和62年6月から 平成19年6月まで
三井化学株式会社 (当社)	株式会社トクヤマ	日本におけるポリプロピレンの製造に関するノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	昭和62年9月21日 昭和62年9月から 平成19年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	東燃化学株式会社	日本におけるポリプロピレンの製造に関するノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	昭和62年11月30日 昭和62年11月から 平成19年11月まで
三井化学株式会社 (当社)	中国石油化工總公司(中国)	中国におけるポリスチレン製造技術に関するノウハウの非独占実施権の付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成元年4月3日 平成元年4月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	バンコク・ポリエチレン・カンパニー・リミテッド (タイ)	タイにおけるポリエチレンの製造に関する特許及びノウハウ実施権の付与並びに同製造装置の設計及び運転指導	頭金及び販売高に一定割合を乗じて得られた金額	平成元年8月11日 検収日の20周年目 又はロイヤルティ 支払い完了日の何 れか遅い期日まで

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	タイ・ポリプロピ レン・カンパ ニー・リミテッド (タイ)	タイにおけるポリプロピレンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年8月21日 平成元年8月から 平成21年8月まで
三井化学株式会社 (当社)	三星総合化学株式 会社(韓国)	韓国におけるポリプロピレンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年12月20日 平成2年1月から 平成22年1月まで
三井化学株式会社 (当社)	三星総合化学株式 会社(韓国)	韓国における高密度ポリエチレン の製造に関する特許及びノウハウ 実施権の付与並びに同製造装置の 設計及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成元年12月20日 平成2年1月から 平成22年1月まで
三井化学株式会社 (当社)	昭和電工株式会社	日本におけるポリプロピレンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成2年12月12日 平成2年12月から 平成22年12月まで
三井化学株式会社 (当社)	三井物産株式会社	インドネシアにおけるポリプロピ レンの製造に関する特許及びノウ ハウ実施権をペルサハーン・ペル タンバンガン・ミンヤク・ダン・ ガス・プミ・ネガラに許諾する権 利の付与並びに同製造装置の設計 及び運転指導	定額払	平成3年3月26日 平成3年3月から 検収日の15周年目 まで
三井化学株式会社 (当社)	ビー・エス・エル (ドイツ)	ドイツにおける二塩化エチレン製 造技術に関するノウハウの非独占 実施権の付与及び同製造設備の運 転指導	一時金の分割払	平成5年4月1日 スタートアップの 日から10年
三井化学株式会社 (当社)	吉林化学工業進出 口公司(中国)	中国におけるエチレンプロピレン ゴムの製造に関する特許及びノウ ハウの実施権の付与並びに同製造 装置の設計及び運転指導	定額払	平成6年5月23日 平成6年7月から 検収日の10周年目 又は平成21年1月 31日の何れか早い 期日まで
三井化学株式会社 (当社)	タイ・プラスッ ク・アンド・ケミ カル(タイ)	タイにおける塩化ビニルポリマー 製造技術に関する特許及びノウハ ウの非独占実施権の付与及び同製 造設備の運転指導	一時金の分割払	平成6年9月16日 平成6年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	油公株式会社 (韓国)	韓国における高密度ポリエチレン の製造に関する特許及びノウハウ 実施権の付与並びに同製造装置の 設計及び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成6年12月27日 平成7年2月から ロイヤルティ支払 い完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	宇部興産株式会社	日本におけるエチレン重合用触媒 使用に関する特許及びノウハウ実 施権の付与	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成7年2月22日 平成7年2月から ロイヤルティ支払 い完了日まで

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	ピー・ティー・ ペットネシア・レ ジンド (インドネシア)	インドネシアにおけるボトル用ポ リエチレンテレフタレート樹脂の 製造に関する特許及びノウハウ実 施権の付与並びに同製造装置の設 計及び運転指導	販売高に一定割 合を乗じて得ら れた金額	平成7年3月10日 平成7年3月から ロイヤルティ支払 い完了日まで
三井化学株式会社 (当社)	旭硝子株式会社	インドネシアにおける塩化ビニル モノマーの製造技術に関するノウ ハウ実施権をアサヒマス・スペン トラ・ケミカルに許諾する権利の 付与及び同製造設備の運転指導	一時金の分割払	平成8年3月29日 平成8年3月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	テクニモント・エ ス・ピー・エー (イタリア)	インドにおける高密度及び中密度 ポリエチレンの製造に関するノウ ハウ実施権をハルディア・ペトロ ケミカルズ・リミテッドに許諾す る権利の付与並びに同製造装置の 設計のための同ノウハウ実施権の 付与及び運転指導	定額払	平成9年1月10日 平成8年11月から 平成18年11月まで
三井化学株式会社 (当社)	三井造船株式会社	中国における高純度テレフタル酸 の製造に関するノウハウの実施権 を中国石化国際事業会社に許諾す る権利の付与並びに同製造装置の 設計のための同ノウハウ実施権付 与及び運転指導	定額払	平成9年5月26日 平成9年7月から 平成16年7月まで
三井化学株式会社 (当社)	湖南石油化学株式 会社(韓国)	韓国におけるポリプロピレンの製 造に関するノウハウの実施権の付 与並びに同製造装置の基本設計及 び運転指導	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成9年9月8日 平成9年9月から ロイヤルティ支払 完了日又は平成16 年9月の何れか遅 い日まで
三井化学株式会社 (当社)	三井造船株式会社	メキシコにおける高密度ポリエチ レンの製造に関するノウハウの実 施権をペトロキミカ・モロス・ エス・エーに許諾する権利の付与 並びに同社の既存の製造装置を高 密度ポリエチレン製造装置に改造 するための同ノウハウ実施権付与 及び運転指導	定額払	平成12年12月4日 平成12年12月から 平成17年12月まで
三井武田ケミカル 株式会社	錦湖三井化学株式 会社(韓国)	韓国におけるMDI製造技術に関する 特許及びノウハウの非独占実施権 の付与及び同製造設備の運転指導	一時金及び一定 料率のロイヤル ティ	平成13年3月1日 平成13年3月から 平成22年12月まで
三井化学株式会社 (当社)	ナショナル ペト ロケミカル パブ リック カンパ ニー リミテッド (タイ)	タイ国における高密度及び中密度 ポリエチレンの製造に関するノウ ハウの実施権の付与並びに同製造 装置の基本設計及び運転指導	定額払	平成13年7月25日 平成13年7月から 検収日の10周年ま で

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	ティサイ・ベ ジー・コンビナ ート・アール・ティ (ハンガリー)	ハンガリー国における高密度及び 中密度ポリエチレンの製造に関す るノウハウの実施権の付与及び同 製造装置の運転指導	定額払	平成14年5月13日 平成14年7月から 20周年まで

(b) 技術導入契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	アレックス・イ ンク(アメリカ)	抗腫瘍薬原体ピンプラスチンの製 造に関する特許及びノウハウ実施 権の付与	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	昭和62年5月12日 昭和62年5月から 最終特許の満了日 まで
三井化学株式会社 (当社)	サイエンティ フィック・デザイ ン・カンパニー・ インク (アメリカ)	固形不均等触媒の存在下でのフェ ノール及びアンモニアの気相反応 によるアニリン製造技術に関する 特許及びノウハウ実施権の付与	頭金及び第三者 に左記技術を再 実施する場合に その再実施の対 価に一定割合を 乗じて得られた 金額	平成2年9月26日 平成2年10月から 平成22年9月まで
三井化学株式会社 (当社)	クレイ・リサー チ・インク (アメリカ)	コンピュータ・ソフトウェア使用 権の付与	定額払	平成3年9月18日 平成3年9月から 終期の定めなし
三井化学株式会社 (当社)	プロデリウス博士 他 (スウェーデン)	植物細胞培養技術に関する特許実 施権の付与	頭金及び販売高 に一定割合を乗 じて得られた金 額	平成3年12月9日 平成3年12月から 最終特許の満了日 まで
三井化学株式会社 (当社)	ABBルーマス・グ ローバル (アメリカ) 及び東洋エンジ アリング株式会社	プロピレン増産技術に関する特許 の非独占の実施権付与及び同設備 の基本設計業務	定額払	平成14年12月12日 平成14年12月から 平成29年11月まで

(c) 技術供与・導入契約

契約会社名	契約締結先	技術援助の内容	対価	締結年月日 及び有効期間
三井化学株式会社 (当社)	ビーピー・ケミカ ルズ (アメリカ)	テレフタル酸・精製テレフタル酸 の製造に関する特許及びノウハウ 実施権の相互付与	第三者に左記技 術の再実施権を 付与する場合に その再実施の付 与の対価に一定 割合を乗じて得 られた金額	平成8年10月1日 平成8年10月から 平成18年10月まで

(2) 合併会社契約

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和35年12月14日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・ カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン ポリケミカル株 式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 6,480百万円	エチレン酢酸ビ ニルコポリマー その他のエチレ ンコポリマーの 製造及び販売	設立時資本金のう ち各半額を当社は 現金出資し、 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・ カンパニーは高圧 ポリエチレンの製 造技術を現物出資 した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和38年4月10日 イー・アイ・デュ ポン・ドゥ・ヌ ムール・アンド・ カンパニー (アメリカ)	三井・デュポン フロロケミカル 株式会社 設立時資本金 1,440百万円 現資本金 2,880百万円	弗素化学製品の 製造及び販売	設立時資本金は、 日東化学工業株式 会社及びイー・ア イ・デュポン・ ドゥ・ヌムール・ アンド・カンパ ニーが現金により 折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和46年7月10日 リキッド・カーボ ニック (アメリカ)	三井化学エア・ウォーター株式会 社 設立時資本金 90百万円 現資本金 480百万円	炭酸ガス並びに その関連装置、 機器の製造及び 販売	設立時資本金は、 当社及びリキッ ド・カーボニック が現金により折半 出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和56年6月8日 アライド・シグナ ル・インコーポ レーテッド (アメリカ) 株式会社東芝 三井造船株式会社 株式会社日本製鋼 所	日本非晶質金属株式会社 設立時資本金 300百万円 現資本金 886百万円	アモルファス金 属の輸入、製造 及び販売	設立時資本金は、 当社が35%、アラ イド・シグナル・ インコーポレー テッドが50%、株 式会社東芝が 5%、三井造船株 式会社が5%及び 株式会社日本製鋼 所が5%の割合で 現金により出資し た。
三井化学株式会社 (当社)	昭和57年3月5日 ゼネラル・エレク トリック・カンパ ニー(アメリカ)	ジェムポリマー株式会社 設立時資本金 2,800百万円 現資本金 840百万円	オルソクレゾー ル、2.6-キシレ ノール及びポリ フェニレンエー テルの製造及び 販売	設立時資本金は、 当社が49%、ゼネ ラル・エレクト リック・カンパ ニーが51%の割合 で現金により出資 した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	昭和59年12月6日 チバガイギー・リミテッド (スイス) ムサシノガイギー株式会社	日本アルキルフェノール株式会社 設立時資本金 150百万円 現資本金 450百万円	アルキルフェノール及びフェノール誘導品の製造及び販売	設立時資本金は、当社が50%、チバガイギー・リミテッドが40%及びムサシノガイギー株式会社が10%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	昭和61年9月1日 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(アメリカ) 長瀬産業株式会社	日本ジーイープラスチック株式会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 9,800百万円	ビスフェノールA及びエンジニアリングプラスチックの製造及び販売	設立時資本金は、当社が49%、ゼネラル・エレクトリック・カンパニーが51%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成元年2月1日 大日本インキ化学工業株式会社 旭電化工業株式会社	日本エポキシ樹脂製造株式会社 資本金 200百万円	液状基本エポキシ樹脂の製造及び販売	設立時資本金は、当社が51%、大日本インキ化学工業株式会社が49%の割合で出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成2年9月1日 出光石油化学株式会社	千葉フェノール株式会社 資本金 300百万円	フェノールの製造及び販売	資本金は、当社が55%、出光石油化学株式会社が45%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年5月27日 ジー・イー・パシフィック・プライベート・リミテッド (シンガポール) 長瀬産業株式会社	ジェムピーシー株式会社 設立時資本金 1,800百万円 現資本金 3,600百万円	エンジニアリングプラスチックの製造及び販売	設立時資本金は、当社が42%、ジー・イー・パシフィック・プライベート・リミテッドが50%及び長瀬産業株式会社が8%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成3年9月11日 丸善石油化学株式会社 住友化学工業株式会社	京葉エチレン株式会社 設立時資本金 3,000百万円 現資本金 6,000百万円	エチレンその他石油化学製品の製造、加工及び販売	設立時資本金は、当社が22.5%、丸善石油化学株式会社が55%、住友化学工業株式会社が22.5%の割合で現金により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成4年12月9日 三井物産株式会社	ミツイ・ハイポリマー(アジア)・リミテッド 資本金 1,150万米ドル	高密度ポリエチレンの販売	資本金は、当社及び三井物産株式会社が現金により折半出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成5年6月3日 中国石化天津石油 化工公司(中国) 蝶理株式会社	天寰ポリウレタン有限公司 設立時資本金 5,719千円 現資本金 29,545千円	ウレタン原料の 製造及び販売	設立時資本金は、 当社及び中国石化 天津石油化工公司 が各45%、蝶理株 式会社が10%の割 合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年11月23日 東レ株式会社 三井物産株式会社 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガル (インドネシア) ピーティー・イン ドネシア・トー レ・シンセティッ クス (インドネシア)	ピーティー・ペットネシア・レジ ンド 設立時資本金 1,100万米ドル 現資本金 2,860万米ドル	ボトル用ポリエ チレンテレフタ レート樹脂の製 造、販売	設立時資本金は、 当社が37.5%、東 レ株式会社が 32.5%、三井物産 株式会社が5%、 ピーティー・ユオ ノ・パンチャツン ガルが15%、ピー ティー・インドネ シア・トーレ・シ ンセティックスが 10%の割合で現金 により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成6年12月23日 電気化学工業株式 会社 東レ株式会社 三井物産株式会社 大日精化工業株式 会社	上海三井複合塑料有限公司 資本金 840万米ドル	合成樹脂コンパ ウンドの製造、 販売	資本金は、旧三井 東圧化学株式会 社を含む出資会 社6社が均等割合 で現金により出資 した。
三井化学株式会社 (当社)	平成7年4月7日 ビーピー・アモ コ・ケミカル・イ ンドネシア・リミ テッド (インドネシア) 三井物産株式会社	ピーティー・アモコ・ミツイ・ ピーティー・インドネシア 資本金 1.6億米ドル	高純度テレフタ ル酸の製造及び 販売	資本金は、当社が 45%、ビーピー・ アモコ・ケミカ ル・インドネシ ア・リミテッドが 50%、三井物産株 式会社が5%の割 合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成8年1月12日 セメンタイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド (タイ) エス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッド (タイ)	サイアム・ミツイ・ピーティー イー・カンパニー・リミテッド 資本金 28億バーツ	高純度テレフタ ル酸の製造及び 販売	資本金は、当社が 49%、セメンタ イ・ケミカルズ・ カンパニー・リミ テッドが49%、エ ス・エム・エイ チ・カンパニー・ リミテッドが2% の割合で現金によ り出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成8年11月20日 住友化学工業株式 会社	日本エポリユ株式会社 資本金 400百万円	メタロセン触媒 を用いた気相法 直鎖状低密度ポ リエチレンの製 造	資本金は、当社が 75%、住友化学工 業株式会社が25% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成9年8月1日 住友化学工業株式 会社	日本ポリスチレン株式会社 資本金 2,000百万円	ポリスチレンの 製造及び販売	資本金は、当社及 び住友化学工業株 式会社が現金によ り折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成11年4月15日 三井物産株式会社	ミツイ・フェノール・シンガポ ール・プライベート・リミテッド 資本金 5,400万米ドル	フェノール、ア セトンの製造及 び販売	資本金は、当社が 90%、三井物産株 式会社が10%の割 合で現金により出 資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成11年7月1日 住友化学工業株式 会社	日本エイアンドエル株式会社 資本金 5,996百万円	ABS樹脂及びSBR ラテックスの製 造及び販売	資本金は、当社が 33%、住友化学工 業株式会社が67% の割合で現金によ り出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成12年4月3日 住友ベークライト 株式会社	株式会社サンベーク 資本金 700百万円	木質系接着剤の 製造及び販売	資本金は、当社が 60%、住友ベーク ライト株式会社が 40%の割合で現金 により出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成12年7月25日 ヨンサン・イン ターナショナル・ インコーポレー テッド(韓国)	ヨンサン・ミツイ・ケミカルズ・ インコーポレーテッド 設立時資本金 10億ウォン 現資本金 25億ウォン	アクリルアマイ ドの製造、販売	資本金は、当社及 びヨンサン・イン ターナショナル・ インコーポレー テッドが現金によ り折半出資した。
三井化学株式会社 (当社)	平成13年4月1日 (営業開始) 武田薬品工業株式 会社	三井武田ケミカル株式会社 資本金 20,008百万円	ウレタン及びそ の誘導品並びに 複合材料等の製 造、販売、研究	資本金は、当社が 51%、武田薬品工 業株式会社が49% の割合で現金によ り出資した。
三井武田ケミカル 株式会社	平成14年6月1日 サイエンテック ス・インコーポ レーテッド・パ ハッド	コスモ・サイエンテックス・マ レーシア・センドリアン・パハ ッド 資本金 10百万リングット	包装用ウレタン 接着剤の製造及 び販売	資本金は、三井武 田ケミカル株式会 社が70%、サイエ ンテックス・イン コーポレーテッ ド・パハッドが 30%の割合で現金 により出資した。

契約会社名	設立年月日 及び契約締結先	商号及び資本金	主たる目的	設立条件
三井化学株式会社 (当社)	平成15年3月28日 (契約締結日) 東レ株式会社 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド (タイ)	タイ・ペット・レジン・カンパ ニー・リミテッド 資本金 9億バーツ	ペット樹脂の製 造及び販売	当社が40%、東レ 株式会社が40%、 セメントイ・ケミ カルズ・カンパ ニー・リミテッド が20%の出資比率 で運営していくこ ととした。
三井武田ケミカル 株式会社	平成15年4月1日 (営業開始) 株式会社日本触媒	ジャパンコンポジット株式会社 資本金 1,000百万円	不飽和ポリエス テル樹脂及び不 飽和ポリエステ ル成形材料の製 造及び販売	資本金は、三井武 田ケミカル株式会 社が65%、株式会 社日本触媒が35% の割合で、現金に より出資した。

(3) その他の契約
(株式譲渡契約)

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約締結日
三菱・ケミカルズ・アメリカ・インク (アメリカ)	コンピューター・サポート・イタルカード・エス・アール・エル (イタリア)	三菱・ケミカルズ・アメリカ・インクが保有する三菱・アドバンスド・メディア・インクの全株式をコンピューター・サポート・イタルカード・エス・アール・エルに2回に分けて譲渡する。 譲渡日：平成15年6月9日及び平成16年6月9日 対価：総額451万米ドル	平成15年5月29日

(資産譲渡契約)

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約締結日
三井化学株式会社 (当社)	太陽石油化学株式会社	当社のスチレンモノマーの製造に関する資産を太陽石油化学株式会社に譲渡する。 譲渡日：平成15年12月31日 対価：譲渡日現在の上記資産の価額	平成15年12月19日

(営業譲受契約)

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約締結日
三井化学株式会社 (当社)	三井住友ポリオレフィン株式会社	三井住友ポリオレフィン株式会社のポリエチレン及びポリプロピレンの製造、販売及び研究に関する事業のうち、三井住友ポリオレフィン株式会社が当社に生産委託を行っているポリエチレン及びポリプロピレンの販売に関する事業並びに当社が三井住友ポリオレフィン株式会社に委託しているポリエチレン及びポリプロピレンの研究に関する事業を当社が譲り受ける。 譲渡日：平成15年10月1日 対価：譲渡日現在の上記事業に属する営業権、一部の棚卸資産及び営業用固定資産の時価	平成15年8月19日

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社の研究開発は、当社の4事業グループ、研究開発部門の各研究所及び各子会社の研究開発部門によって推進されている。当期の当社及び連結子会社の研究開発費は329億円であり、当社の研究開発人員は約1,150人である。

当社研究開発部門の研究開発組織は、平成15年6月に大幅な組織改正を行い、次のとおり7研究所、1特別研究室となっている。

- ・ 特別研究室
- ・ 石化研究所
- ・ 機能樹脂研究所
- ・ 機能材料研究所
- ・ 機能化学品研究所
- ・ マテリアルサイエンス研究所
- ・ 触媒科学研究所
- ・ 生産技術研究所

当期におけるコーポレート研究及び各セグメント別の主要研究課題、開発成果、研究開発費は、次のとおりである。

(1) コーポレート研究

当社が中心になって、次世代ポリオレフィン触媒やホスファゼン触媒の開発、新規ポリオレフィン樹脂、次世代高機能材料など重要な基幹技術の強化育成のための研究開発や次世代機能製品創出のための研究開発を行っている。また、計算科学やコンピナトリアルケミストリーのような基盤的な研究開発に注力している。コーポレート研究に係る研究開発費は56億円である。

(2) 石油化学

当社が中心になって、ポリオレフィン樹脂の競争力強化や新規市場開拓のための新銘柄開発の研究開発を行っている。当セグメントに係る研究開発費は38億円である。

(3) 基礎化学品

当社が中心になって、高純度テレフタル酸、ビスフェノールA、ペット樹脂等コア事業の強化に集中して研究開発を行っている。当セグメントに係る研究開発費は18億円である。

(4) 機能樹脂

当社及び三井武田ケミカル(株)が中心となって、エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂及びウレタン樹脂の研究開発を行っている。今期は、新規にスポーツシューズ用エラストマー、高反発性など新性能のウレタン樹脂及びその原料などを開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は98億円である。

(5) 機能化学品

当社が中心になって、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品及び樹脂加工製品に関する研究開発を行っている。

今期は、高機能性不織布、高耐熱性両面銅箔付きフレキシブルポリイミド基板、高機能メガネレンズ用原料、次世代液晶用反射シートなどを開発し、販売を開始した。

当セグメントに係る研究開発費は119億円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

売上高は、前期に比べ、363億円増加の1兆895億円となった。販売数量で219億円、販売価格で144億円それぞれ増加したためであり、これは主に東南アジアにおける石油化学及び基礎化学品プラントの営業運転開始等による数量効果と、製品価格の上昇によるものである。

また、アジアを中心とする海外売上高が3,446億円となり、売上高全体に占める比率が初めて30%を超えた。

営業利益

営業利益は、前期に比べ、26億円減少の539億円となった。これは、前期に比べ、販売数量で126億円の増益、販売価格で144億円の増益、原料を中心とするコストアップ等で296億円の減益となったためである。セグメント別に見ると、石油化学は主として交易条件の悪化で71億円（前期比59億円減少）、基礎化学品はPTA、フェノール及びビスフェノールA等の販売数量の増加で189億円（前期比53億円増加）、機能樹脂はTDI及びMDI等ウレタン原料の円高等による交易条件の悪化で72億円（前期比52億円減少）、機能化学品はPDP光学フィルター等の販売数量の増加で169億円（前期比32億円増加）となった。

経常利益

営業利益が26億円減少したのに対して、経常利益は、前期に比べ、10億円減少の477億円となった。これは、持分法による投資利益が減少したことなどにより営業外収益が前期に比べ24億円減少する一方、有利子負債の圧縮効果による支払利息の減少及び長期在庫処分の一巡により営業外費用が前期に比べ40億円減少した結果である。

特別利益・損失

特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により、前期に比べ128億円減少の53億円となった。一方特別損失は、大阪工場ポリプロピレン製造装置のスクラップアンドビルド及び本社移転に伴う固定資産整理損等107億円、平成16年1月に民事再生法を申請した当社関連会社ダイカポリマー等の関連事業損失69億円、退職給付会計基準変更時差異及び特別退職金支払いによる退職給付関係費用111億円等により、前期に比べ29億円増加の308億円となった。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ168億円減少の222億円となった。当期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前期に比べ78億円減少の125億円となり、1株当たり当期純利益は前期に比べ9.94円減少の15.78円となった。

(2) 財政状態の分析

総資産

総資産は、売上債権のサイト短縮による減少、在庫削減、資産売却、投融資の厳選等、総資産圧縮の継続的な取組みに加え、減価償却の進行及び円高による海外子会社の有形固定資産の減少等のため、前期末に比べ367億円減少の1兆1,885億円となった。

負債

負債は、総資産圧縮等で生じたキャッシュ・フローにより有利子負債を464億円削減し、前期末に比べ451億円減少の7,662億円となった。

株主資本

株主資本は、前期末に比べ127億円増加の3,834億円となった。

このうち、利益剰余金は、当期純利益による増加125億円、配当金の支払いによる減少47億円等により、前期末に比べて76億円増加の2,101億円となった。

その他有価証券評価差額金は、上場株式の株価上昇により、前期末に比べて108億円増加の140億円となった。

為替換算調整勘定は、円高の影響を受けて、前期末に比べ54億円増加の84億円となった。

自己株式は、前期末に比べ3億円増加の24億円となった。

なお、為替換算調整勘定及び自己株式の増加は株主資本を減少させている。

この結果、株主資本比率は、前期末と比べ30.3%から32.3%に上昇した。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14億円増加し、当期末には280億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ619億円減少の822億円となった。前期に比べ大きく減少したのは、主として運転資金の増減によるものである。これは前期に売上債権流動化を推進したこと、期末休日の影響があったことなど主として前期の特殊性によるものである。在庫圧縮等による運転資金の減少は着実に効果を上げている。

債務償還年数が前期の3.7年から5.9年に増加し、インタレスト・カバレッジ・レシオが15.7倍から10.8倍に低下したのは、上記の理由によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ150億円減少の258億円となった。減少したのは、主として投融資を厳選したことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用された資金は、前期に比べ488億円減少の543億円となった。これは、主としてフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計金額）564億円を有利子負債の削減のために充当したことによるものである。

なお、キャッシュ・フローに関する指標は以下のとおりである。

	第4期	第5期	第6期	第7期
株主資本比率（％）	26.9	28.3	30.3	32.3
時価ベースの株主資本比率（％）	31.6	34.9	29.8	42.3
債務償還年数（年）	11.0	6.2	3.7	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.6	9.2	15.7	10.8

（注） 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としている。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

資金の調達について

資金の調達については、

- 1) 高い格付けを維持し、資金需要に応じて都度、社債、借入及びCPを主体に低コストの資金調達を行うこと。
- 2) 一定割合の間接金融を導入し、資金調達の安定化を図ること。
- 3) 売上債権流動化等の資産の流動化により、資金調達の多様化を図ること。
を基本的な考え方として実施している。

資金の流動性について

資金の流動性については、資産効率を考慮しながら、手元流動性を確保すると共に、コミットメント・ライン、当座貸越枠等の代替調達手段を備えている。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、事業規模の指標として売上高、収益性の指標として売上高経常利益率（ROS）、効率性の指標として総資産経常利益率（ROA）を使用している。さらに、平成16年度からは、健全性の指標として有利子負債／株主資本比率（D/Eレシオ）を新たに加え、収益力の強化とより健全な財務体質を目指している。

売上高

(1) 経営成績の分析 売上高 に記載のとおりである。

売上高経常利益率（ROS）

前期に比べ、売上高が10,532億円から10,895億円に増加したのに対し、経常利益は565億円から539億円に減少したため、4.6%から4.4%に低下した。

総資産経常利益率（ROA）

前期に比べ、経常利益は減少したが、総資産圧縮の効果により総資産が12,252億円から11,885億円に減少したため、3.9%から4.0%に改善した。

有利子負債／株主資本比率（D/Eレシオ）

有利子負債の削減に努めた結果、第4期以降着実に改善し、当期末で1.26倍となった。平成16年度中期経営計画で目標とする、第11期1.0倍の達成に向けて、今後さらなる努力をする。

	第4期	第5期	第6期	第7期	中計 第11期
売上高（億円）	9,398	9,527	10,532	10,895	(13,000)
売上高経常利益率（ROS）（%）	5.2	3.9	4.6	4.4	(7.7)
総資産経常利益率（ROA）（%）	3.8	2.9	3.9	4.0	7.0
有利子負債／株主資本比率 （D/Eレシオ）（倍）	1.85	1.72	1.43	1.26	1.0

中計とは、当社グループにおける平成16年度中期経営計画のことである。

()で囲って表記している数値は、参考値である。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社で、当年度、45,722百万円の設備投資を実施した。

（石油化学）

当社において、ポリプロピレン製造設備のスクラップアンドビルド及びプロピレン製造設備の新設に係る設備投資を実施した。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、14,786百万円である。

（基礎化学品）

Siam Mitsui PTA Co.,Ltd において、高純度テレフタル酸製造設備の増強工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、11,069百万円である。

（機能樹脂）

三井武田ケミカル㈱において、ウレタン原料製造設備の増強工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、11,751百万円である。

（機能化学品）

Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd において、衛生材料製造設備の建設工事を行った。

以上を含めた当セグメントにおける当年度の設備投資額は、7,578百万円である。

（その他）

当セグメントにおける当年度の設備投資額は、538百万円である。

なお、上記設備投資額には、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含んでいる。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m ²) < 賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
市原工場 (千葉県市原市)	石油化学、基 礎化学品、機 能樹脂	石油化学製 品、基礎化学 品、機能樹脂 等製造設備	19,499	17,430	7,463 (1,489,458) < 78,715 > [9,476]	1,513	45,905	961
市原工場茂原センター (千葉県茂原市)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	6,670	2,925	6,753 (673,315) < 3,887 > [426]	642	16,990	275
名古屋工場 (名古屋市南区)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	5,147	5,286	18,984 (435,879) < 10,498 >	505	29,922	254
大阪工場 (大阪府高石市)	石油化学、基 礎化学品、機 能樹脂	石油化学製 品、基礎化学 品、機能樹脂 等製造設備	12,167	18,541	63,552 (1,422,924) < 137,944 > [20,889]	12,030	106,290	697
岩国大竹工場 (山口県岩国市及び和木町 並びに広島県大竹市)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	9,765	15,953	3,665 (1,088,821) < 17,846 > [47,769]	1,950	31,333	807
下関地区工場 (山口県下関市)	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品	基礎化学品、 機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	2,329	3,146	7,128 (296,909) < 137,835 > [84,584]	262	12,865	3
大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能樹脂、機 能化学品	機能樹脂、機 能化学品等製 造設備	9,413	10,715	7,248 (2,633,887) < 127,940 > [49,608]	2,297	29,673	421
袖ヶ浦センター (千葉県袖ヶ浦市)	全社的研究業 務	研究開発設備	11,614	1,368	10,219 (296,686) < 12,492 >	1,733	24,934	675
愛知地区工場用地 (愛知県田原市他)	全社的工場用 地	工場用地	33	-	21,602 (838,701)	-	21,635	-
本社他 (東京都港区及びその他の 地区)	全社的管理業 務、販売業務	その他設備	10,591	3,594	11,841 (303,931) < 20,735 > [8,812]	19,931	45,957	801
大阪支店 (大阪市西区)	販売業務	その他設備	504	-	949 (3,506)	24	1,477	86

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (所有面積: m ²) < 賃貸面積: m ² > [賃借面積: m ²]	その他	合計	
大阪石油化学(株)	泉北工業所 (大阪府高石市)	石油化学	石油化学製 品製造設備	1,064	7,238	4,353 (212,712)	288	12,943	61
三井武田ケ ミカル(株)	鹿島工場 (茨城県鹿島郡神栖 町)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン 原料) 製造設備	1,233	10,364	8,304 (314,149)	82	19,983	122
三井武田ケ ミカル(株)	徳山工場 (山口県周南市)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン 原料) 製造設備	327	866	2,440 (67,219)	20	3,653	61
三井武田ケ ミカル(株)	大牟田工場 (福岡県大牟田市)	機能樹脂	機能樹脂 (ウレタン 原料) 製造設備	1,148	5,353	-	60	6,561	164
三井武田ケ ミカル(株)	本社 (東京都港区)	機能樹脂	その他設備	175	21	-	8,124	8,320	100
東セコ(株)	茨城工場 (茨城県猿島郡総和 町)	機能化学品	機能化学品 製造設備	2,299	3,264	129 (77,868)	372	6,064	152
東セコ(株)	古河工場 (茨城県猿島郡総和 町)	機能化学品	機能化学品 製造設備	1,156	1,409	801 (52,178)	52	3,418	113
東セコ(株)	浜北工場 (静岡県浜北市)	機能化学品	機能化学品 製造設備	1,710	3,011	87 (66,911)	81	4,889	129
下関三井化 学(株)	本社・工場 (山口県下関市)	基礎化学品	基礎化学品 製造設備	1,332	1,802	2,399 (152,647) < 7,123 > [2,493]	101	5,634	149

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (所有面積：㎡) <賃貸面積：㎡> [賃借面積：㎡]	その他	合計	
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品 (ビスフェ ノールA) 製造設備	22百万 米ドル	135百万 米ドル	- [65,121]	-	157百万 米ドル	86
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	SAKRA工場 (シンガポール)	基礎化学品	基礎化学品 (フェノ ール及びアセ トン)製造 設備	10百万 米ドル	116百万 米ドル	- [72,971]	1百万 米ドル	127百万 米ドル	64
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	Rayong工場 (タイ国ラヨン県)	基礎化学品	基礎化学品 (高純度テ レフタル 酸)製造設 備	50百万 パーツ	9,308百万 パーツ	623百万 パーツ (299,513)	1,390百万 パーツ	11,371百万 パーツ	216
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	Eastern Seaboard 工場 (タイ国ラヨン県)	機能化学品	機能化学品 (衛生材 料)製造設 備	118百万 パーツ	1,381百万 パーツ	60百万 パーツ (49,398)	32百万 パーツ	1,591百万 パーツ	63
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	Merbau工場 (シンガポール)	機能樹脂	機能樹脂 (エラスト マー)製造 設備	9百万 米ドル	56百万 米ドル	- [35,174]	1百万 米ドル	66百万 米ドル	59

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定、無形固定資産及び長期前払費用の合計である。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当社及び連結子会社における重要な設備の新設の計画は、以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		内容
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 大阪工場	大阪府高 石市	石油化学	石化原料(ブ ロピレン)製 造設備	4,000	1,442	自己資金	平成15年7 月	平成16年8 月	能力1.5 倍増

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

(注) 定款の定めは次のとおりである。

当社が発行する株式の総数は、3,000,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	789,156,353	789,156,353	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準株式
計	789,156,353	789,156,353	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年3月13日 (注)	9,288,000	789,156,353	464	103,226	3,325	66,901

(注) 大阪石油化学株式会社との簡易株式交換

交換比率 大阪石油化学株式会社の株式1株に対し当社の株式2.064株の割合

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	1	165	102	1,345	343	34	104,900	106,856	-
所有株式数（単元）	7	455,073	4,783	69,919	112,498	13	123,119	765,399	23,757,353
所有株式数の割合（％）	0.00	59.46	0.62	9.13	14.70	0.00	16.09	100.00	-

- (注) 1. 当社は、平成16年3月31日現在自己株式を株主名簿上3,050,691株（期末実保有残高は3,049,091株）保有しており、このうち3,050,000株（3,050単元）は「個人その他」の欄に、691株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて掲載している。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	108,021	13.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	91,847	11.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井アセット信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	37,425	4.74
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	21,376	2.71
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	18,697	2.37
三井生命保険相互会社（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町一丁目2番3号（東京都中央区晴海一丁目8番11号）	18,030	2.29
三井物産株式会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町一丁目2番1号（東京都中央区晴海一丁目8番12号）	17,217	2.18
中央三井信託銀行株式会社（常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）	東京都港区芝三丁目33番1号（東京都中央区晴海一丁目8番11号）	16,100	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	15,652	1.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	12,732	1.61
計	-	357,097	45.25

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社108,021千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社91,847千株は、信託業務に係る株式である。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社37,425千株は、退職給付信託に係る株式である。
3. 三井生命保険相互会社は、平成16年4月1日をもって相互会社から株式会社への組織変更を行い、三井生命保険株式会社となっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,049,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,868,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 757,482,000	757,482	同上
単元未満株式	普通株式 23,757,353	-	同上
発行済株式総数	789,156,353	-	-
総株主の議決権	-	757,482	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権の数25個)含まれている。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

三井化学株式会社	91株
東洋エンジニアリング株式会社	266株
山本化成株式会社	481株

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	3,049,000	-	3,049,000	0.39
東洋エンジニアリング株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	4,772,000	-	4,772,000	0.60
山本化成株式会社	大阪府八尾市弓削町南1丁目43番地	95,000	-	95,000	0.01
日本合成化工株式会社	東京都中央区日本橋久松町5番6号	1,000	-	1,000	0.0001
計	-	7,917,000	-	7,917,000	1.00

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,600株(議決権の数1個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に、それぞれ1,000株及び600株を含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条の3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

株主に対する配当は、最重要課題の一つであるとの認識のもと、従来より安定配当を継続してきた。一方、事業の拡大強化に不可欠な投資の原資として内部留保の充実に努め、将来にわたる株主の利益の確保も図っていく。以上の考え方のもと、今後とも業績の維持向上と財務体質の強化を図り、株主の期待に応えていく所存である。なお、当期は、中間配当金として1株当たり3円を、期末配当金も中間配当金と同様1株当たり3円とし、年間で1株当たり前期と同額の6円の配当とした。

(注) 平成15年11月21日開催の取締役会において1株につき3円の中間配当を支払う旨の決議をした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,134	900	666	687	680
最低(円)	540	451	280	402	406

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	647	666	627	641	637	644
最低(円)	574	561	534	570	565	556

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
社長兼会長 (代表取締役)		中西 宏幸	昭和13年 1月 8日生	昭和41年 4月 当社入社 昭和62年 6月 当社本店経営計画室企画調整部長 平成 3年 6月 当社取締役岩国大竹工場長 平成 5年 6月 当社常務取締役本店経営計画室長 平成 8年 6月 当社専務取締役本店経営計画室長 平成 9年 6月 当社副社長本店経営計画室長 平成 9年10月 当社副社長経営企画本部長 平成11年 6月 当社社長 平成15年 6月 当社社長兼会長(現)	40
副社長 (代表取締役)	機能樹脂事業 グループ長	木下 陽三	昭和14年 6月 3日生	昭和38年 4月 三井化学工業(株)入社 昭和43年10月 三井東圧化学(株)入社 平成 3年 6月 同社大阪工業所次長 平成 5年 6月 同社取締役大阪工業所副所長 平成 7年 6月 同社取締役技術本部長、生産技術部長 平成 9年10月 当社常務取締役生産・技術本部長 平成11年 6月 当社専務取締役 平成13年 6月 当社副社長基礎化学品事業部門長 平成15年 6月 当社副社長基礎化学品事業グループ長 平成16年 6月 当社副社長機能樹脂事業グループ長(現)	10
副社長 (代表取締役)		子安 龍太郎	昭和15年 9月15日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 2年11月 当社本店経営計画室予算管理部長 平成 7年 6月 当社取締役本店経営計画室予算管理部長 平成 7年10月 当社取締役樹脂事業部門PET事業部長 平成 9年10月 当社取締役樹脂事業本部ペット樹脂事業部長 平成11年 6月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社専務取締役 平成15年 6月 当社副社長(現)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	機能化学品事業グループ長	富永 統一	昭和18年5月23日生	昭和40年4月 三井化学工業㈱入社 昭和43年10月 三井東圧化学㈱入社 平成7年6月 同社経営企画本部企画部長 平成9年6月 同社取締役経営企画本部企画部長 平成9年10月 当社取締役経営企画本部経営企画部長 平成11年6月 当社常務取締役経営企画部長 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社専務取締役機能化学品事業グループ長(現)	21
専務取締役		片岡 義彦	昭和16年7月23日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年6月 当社本店経営計画室経営計画部長 平成7年6月 当社取締役本店経営計画室経営計画部長 平成8年10月 当社取締役本店経営計画室経営計画部長、合併準備室長 平成8年11月 当社取締役合併準備室長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部研究開発管理部長、合併効果推進室長 平成11年6月 当社常務取締役 平成15年3月 当社常務取締役購買部長 平成15年6月 当社専務取締役(現)	13
専務取締役		藤吉 建二	昭和19年2月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年6月 当社生産技術研究所長 平成9年6月 当社取締役生産技術研究所長 平成9年10月 当社取締役研究開発本部基礎石化研究開発センター長 平成11年6月 当社取締役研究開発本部研究開発管理部長 平成13年6月 当社常務取締役S計画準備室長 平成15年6月 当社専務取締役(現)	12
専務取締役	石化事業グループ長	木村 峰男	昭和18年10月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年10月 当社理事基礎原料事業本部合繊原料事業部長 平成11年6月 当社取締役基礎原料事業本部石化原料事業部長 平成13年3月 大阪石油化学㈱取締役社長(現) 平成13年6月 当社常務取締役石化事業部門長 平成15年6月 当社専務取締役石化事業グループ長(現)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		谷川 進治	昭和17年 1月26日生	昭和41年 4月 東洋高圧工業(株)(三井東圧化学(株))入社 平成 7年 6月 同社総務部長 平成 9年 6月 同社取締役総務部長 平成 9年10月 当社取締役労制部長 平成13年 6月 当社常務取締役労制部長 平成15年 6月 当社常務取締役(現)	24
常務取締役		山本 律夫	昭和18年 8月 6日生	昭和42年 4月 当社入社 平成 8年 6月 当社本店総務部長 平成 9年 6月 当社取締役本店総務部長 平成 9年10月 当社取締役総務部長 平成13年 6月 当社常務取締役(現)	13
常務取締役	研究開発部門 長	山口 彰宏	昭和21年 2月20日生	昭和51年 3月 三井東圧化学(株)入社 平成 6年 8月 同社総合研究所技術研究所 長 平成 9年 6月 同社取締役総合研究所副 長 平成 9年10月 当社取締役研究開発本部機 能性材料研究開発センター 長 平成11年 6月 当社取締役研究開発本部マ テリアルサイエンス研究所 長 平成13年 6月 当社常務取締役研究開発部 門長、研究開発部門研究開 発総務部長 平成15年 6月 当社常務取締役研究開発部 門長(現)	14
常務取締役	基礎化学品事 業グループ長	田中 稔一	昭和20年 2月 7日生	昭和43年 4月 東洋高圧工業(株)(三井東圧化学(株))入社 平成 9年10月 当社基礎化学品事業本部工 業薬品事業部長 平成11年 6月 当社取締役基礎化学品事業 本部フェノール事業部長 平成13年 6月 当社取締役基礎化学品事業 部門フェノール事業部長 平成15年 6月 当社常務取締役基礎化学品 事業グループ副事業グルー プ長 平成16年 6月 当社常務取締役基礎化学品 事業グループ長(現)	8
取締役		前田 勝之助	昭和 6年 2月 5日生	昭和31年 3月 東洋レーヨン(株)(現東レ (株))入社 昭和60年 6月 同社取締役 昭和61年 6月 同社常務取締役 昭和62年 4月 同社代表取締役社長 平成 5年 6月 当社取締役(現) 平成 9年 6月 東レ(株)代表取締役取締役会 長 平成16年 6月 東レ(株)名誉会長(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		神 由之	昭和11年11月19日生	昭和36年4月 当社入社 昭和62年6月 当社加工品事業部門不織布事業部長 平成3年6月 当社取締役加工品事業部門副事業部門長、同部門不織布事業部長 平成5年6月 当社常務取締役加工品事業部門長 平成6年12月 当社常務取締役樹脂事業部門長 平成8年6月 当社専務取締役樹脂事業部門長 平成9年10月 当社専務取締役樹脂事業本部長 平成13年6月 当社取締役(現)	19
監査役 (常勤)		浅野 和弘	昭和12年10月28日生	昭和37年4月 当社入社 昭和60年6月 当社本店総務部長 平成3年6月 当社取締役本店人事部長 平成7年6月 三井石化エンジニアリング(株)専務取締役 平成9年6月 当社参与 平成9年10月 当社監査役(常勤)(現)	22
監査役 (常勤)		菅原 信行	昭和13年12月19日生	昭和38年4月 当社入社 平成6年9月 当社本店人事部部长 平成7年6月 当社取締役本店人事部長 平成9年10月 当社取締役人事部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社監査役(常勤)(現)	17
監査役		山本 憲男	昭和11年7月30日生	昭和34年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入行 昭和62年6月 同行取締役 平成5年6月 同行専務取締役 平成8年6月 同行副頭取 平成9年5月 同行取締役 平成9年6月 同行顧問 三井東圧化学(株)監査役 平成9年10月 当社監査役(現) 平成14年12月 (株)六戸国際ゴルフ倶楽部代表取締役社長(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		西田 敬宇	昭和10年2月18日生	昭和33年4月 三井信託銀行(株)(現中央三井信託銀行(株))入社 昭和61年6月 同社取締役 平成2年6月 同社常務取締役 平成5年6月 同社専務取締役 平成6年12月 同社取締役副社長 平成8年6月 同社取締役社長 平成11年4月 同社取締役会長 平成12年4月 中央三井信託銀行(株)顧問 (現) 平成12年6月 当社監査役(現)	-
計					248

(注) 1. 印は、現任の主要な兼職である。

2. 取締役のうち前田勝之助氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

3. 監査役のうち山本憲男氏及び西田敬宇氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの充実、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を全うするうえからも、経営上の最重要課題のひとつであると考えている。このため、常に経営の透明性を向上させることを基本として、下記のとおり、重要な意思決定に当たっては、社則に基づき設置された諸会議を通じて、広く議論を行う体制を整えるとともに、社外取締役の登用、社内監査室の設置、社長直結のリスク管理委員会の設置などによる内部統制システムを構築している。また、社外に対しては、IR活動、広報活動に積極的に取り組み、株主、アナリスト、報道機関などへの情報ディスクロージャーに努めることで、コーポレート・ガバナンスの実効性の確保を図っている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社である。

社外役員

提出日現在、取締役13名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち2名が社外監査役となっている。

取締役会

取締役会においては、当社取締役会規則に基づき、経営に関する重要事項について意思決定するとともに、各取締役の業務執行を監督している。また、社外取締役を迎え、独立した立場からの監視・助言が行われるようにしている。

執行役員

平成15年6月より、経営監督機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入するとともに、取締役の人数を大幅に減員(29名→14名、平成16年6月より13名)した。これにより、経営の意思決定のスピードアップを図り、各部門の業務を円滑かつ迅速に遂行し、経営体制の一層の強化・充実に努めている。新体制において取締役会は、経営監督機能と全社戦略の策定機能を有するが、事業運営実態との乖離を招かぬよう、取締役会の構成員たる事業グループ長(後述)が業務執行の責任者を兼ねている。

監査役

監査役の機能強化のため、取締役会のみならず、社内の重要な諸会議に直接監査役が出席し、業務執行に対する監査が行われるようにしている。また、監査役監査においては、関係会社の監査を充実強化し、連結経営体制の整備に向けて取り組んでいる。

監査室の設置

社内組織としても「監査室」を設置し、予め経営会議（後述）で審議し策定した年度計画に基づき会計及び業務の監査を実施しており、結果について経営会議に報告している。また、関係会社に対する監査も実施しており、連結経営体制の整備に向けて取り組んでいる。

経営会議の設置

社長決裁以上の重要事項について事前審議し、全社経営方針及び重要な事業戦略課題を討議するための機関として「経営会議」を設置し、適正な経営の意思決定が可能な体制を構築している。

リスク管理委員会の設置

リスクを早期に発見し、リスク顕在化を未然防止するため、「三井化学グループリスク管理システム」を導入し、日常的にグループリスクの未然防止を確実に実行できるような態勢を強化している。これに伴い、リスク管理方針等を審議し、リスク管理システムを維持、運営するため、担当役員を委員長とする社長直結の「リスク管理委員会」を設置している。

事業グループ制

平成15年6月より、従来の事業部門制をより強化した事業グループ制（「石化」「基礎化学品」「機能樹脂」「機能化学品」の4事業グループ制）を導入し、事業グループ長の責任権限を強化して経営のスピードと効率を高めている。また、事業グループは、生産・販売・研究の機能を有する自立的経営体として、関連する工場、研究所に対する指揮権を強め、自立的な成長・拡大と資産効率の改善を目指している。

顧問弁護士及び公認会計士

顧問弁護士からは、随時、適法性に関するアドバイスを受けており、公認会計士からは、定期的に会計監査を受けている。

役員報酬等及び監査報酬等

当期において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりである。

・ 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	29名	440百万円
監査役	5名	52百万円

（注）株主総会決議による報酬額

取締役	月額	50百万円以内（使用人兼務取締役に對する使用人分給与を含まず）
監査役	月額	9百万円以内

・ 使用人兼務取締役に對する使用人給与（賞与を含む）	10名	48百万円
・ 利益処分による役員賞与	取締役 18名	57百万円
	監査役 2名	4百万円
・ 退職慰労金	取締役 15名	644百万円
	監査役 1名	16百万円

当期において当社の会計監査人である新日本監査法人及びあずさ監査法人に支払った監査報酬等の額は以下のとおりである。

・ 監査契約に基づく監査証明に係る報酬	46百万円
・ 上記以外の報酬	13百万円

（3）社外取締役及び社外監査役との利害関係の概要

社外取締役前田勝之助氏が名誉会長に就任している東レ(株)は、当社の議決権を4.94%有しており、当社は、東レ(株)の株式を55万株（議決権比率0.04%）有している。また、両社間においては、営業取引関係がある。なお、社外監査役については、該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

なお、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人及び新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となった。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	27,148		28,123		
2. 受取手形及び売掛金		212,731		211,296		
3. 棚卸資産		159,441		153,232		
4. 繰延税金資産		11,102		12,155		
5. その他	4	36,289		36,750		
貸倒引当金		1,472		1,039		
流動資産合計		445,239	36.3	440,517	37.1	
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		270,479		268,641		
減価償却累計額		142,622	127,857	146,158	122,483	
(2) 機械装置及び運搬具		842,063		834,067		
減価償却累計額		630,653	211,410	626,254	207,813	
(3) 土地			195,470		189,958	
(4) 建設仮勘定			35,397		19,291	
(5) その他		52,826		51,034		
減価償却累計額		42,130	10,696	41,780	9,254	
有形固定資産合計			580,830		548,799	46.2
2. 無形固定資産	2	31,744	2.6	32,319	2.7	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	114,169		118,750	
(2) 長期貸付金		3,314		2,053	
(3) 繰延税金資産		38,538		33,476	
(4) その他	3	14,429		15,957	
貸倒引当金		3,069		3,405	
投資その他の資産合計		167,381	13.7	166,831	14.0
固定資産合計		779,955	63.7	747,949	62.9
資産合計		1,225,194	100.0	1,188,466	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		129,903		136,336	
2. 短期借入金	1	129,533		126,060	
3. 1年以内返済長期借入金	1	30,187		24,164	
4. コマーシャルペーパー		25,500		27,700	
5. 1年以内償還社債	1	40,034		53,134	
6. 1年以内償還転換社債		9,858		-	
7. 未払法人税等		6,767		5,922	
8. 修繕引当金		4,063		2,498	
9. その他	4	75,768		65,055	
流動負債合計		451,613	36.9	440,869	37.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債	1	184,788		141,254	
2. 長期借入金	1	109,097		110,314	
3. 繰延税金負債		2,900		2,860	
4. 退職給付引当金		56,108		64,217	
5. 修繕引当金		820		2,017	
6. 引当金	5	449		380	
7. その他		5,476		4,300	
固定負債合計		359,638	29.3	325,342	27.4
負債合計		811,251	66.2	766,211	64.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		43,205	3.5	38,890	3.2
(資本の部)					
資本金	8	103,226	8.4	103,226	8.7
資本剰余金		66,901	5.5	66,912	5.6
利益剰余金		202,540	16.5	210,109	17.7
その他有価証券評価差額 金		3,147	0.3	13,969	1.2
為替換算調整勘定		2,991	0.2	8,423	0.7
自己株式	9	2,085	0.2	2,428	0.2
資本合計		370,738	30.3	383,365	32.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,225,194	100.0	1,188,466	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			1,053,182	100.0		1,089,518	100.0
売上原価	1		823,523	78.2		861,965	79.1
売上総利益			229,659	21.8		227,553	20.9
販売費及び一般管理費	1 2		173,201	16.4		173,611	15.9
営業利益			56,458	5.4		53,942	5.0
営業外収益							
1. 受取利息		216			167		
2. 受取配当金		1,637			1,258		
3. 投資有価証券売却益		1,300			1,080		
4. 賃貸料収入		1,486			1,415		
5. 持分法による投資利益		4,604			2,915		
6. その他		5,120	14,363	1.3	5,029	11,864	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		9,089			7,407		
2. コマーシャルペーパー 利息		17			8		
3. 不良品処分損		4,840			3,735		
4. その他	3	8,159	22,105	2.1	6,962	18,112	1.7
経常利益			48,716	4.6		47,694	4.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	1,218			982		
2. 投資有価証券売却益		13,404			4,259		
3. 厚生年金基金代行部分 返上益		3,330			-		
4. その他	5	176	18,128	1.7	74	5,315	0.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産整理損	6	3,375			9,891		
2. 固定資産売却損	7	1,722			871		
3. 投資有価証券評価損		9,326			260		
4. 関連事業損失	8	1,368			6,862		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		6,118			6,118		
6. 特別退職金	9	3,981			4,977		
7. その他	10	1,992	27,882	2.6	1,796	30,775	2.8
税金等調整前当期純利益			38,962	3.7		22,234	2.1
法人税、住民税及び 事業税		14,702			11,100		
法人税等調整額		1,237	13,465	1.3	3,177	7,923	0.8
少数株主利益			5,177	0.5		1,845	0.2
当期純利益			20,320	1.9		12,466	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					66,901
資本準備金期首残高		66,901	66,901	-	
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	11	11
資本剰余金期末残高			66,901		66,912
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					202,540
連結剰余金期首残高		189,375	189,375	-	
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		20,320		12,466	
2. 持分法適用会社減少による利益剰余金増加高		96	20,416	-	12,466
利益剰余金減少高					
1. 配当金		4,732		4,719	
2. 役員賞与		86		87	
3. 連結子会社増加による利益剰余金減少高		-		18	
4. 連結子会社減少による利益剰余金減少高		2,008		-	
5. 持分法適用会社減少による利益剰余金減少高		425	7,251	73	4,897
利益剰余金期末残高			202,540		210,109

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	38,962	22,234
2		減価償却費	56,850	56,101
3		貸倒引当金の増減額	1,806	97
4		修繕引当金の増減額	1,116	368
5		受取利息及び受取配当金	1,853	1,425
6		支払利息	9,089	7,407
7		持分法による投資利益	4,604	2,915
8		投資有価証券売却益	14,704	5,339
9		投資有価証券売却損	1,188	85
10		投資有価証券評価損	9,326	260
11		有形固定資産除却損	1,850	5,378
12		固定資産売却益	1,218	982
13		固定資産売却損	1,722	871
14		厚生年金基金代行部分返上益	3,330	-
15		退職給付会計基準変更時差異	6,118	6,118
16		売上債権の増減額(増加:)	34,133	210
17		棚卸資産の増減額(増加:)	15,473	4,901
18		仕入債務の増減額(減少:)	30,960	8,030
19		その他	7,893	2,962
		小計	171,379	97,507
20		利息及び配当金の受取額	4,498	4,203
21		利息の支払額	9,190	7,602
22		法人税等の支払額	22,547	11,945
		営業活動によるキャッシュ・フロー	144,140	82,163
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有形固定資産の取得による支出	61,930	41,104
2		有形固定資産の売却による収入	3,962	1,632
3		無形固定資産の取得による支出	7,085	7,293
4		無形固定資産の売却による収入	82	102
5		その他償却資産の取得による支出	384	1,346
6		その他償却資産の売却による収入	-	18

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
7 投資有価証券の取得による支出		6,588	1,920
8 投資有価証券の売却による収入		33,604	19,947
9 関係会社貸付金の純増減額		888	-
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	2	3,136	-
11 事業譲受による支出	3	-	1,511
12 事業譲渡による収入	4	-	6,100
13 その他		190	432
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,777	25,807
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額		67,553	2,519
2 コマーシャルペーパー純増減額		5,000	2,200
3 長期借入による収入		28,975	31,606
4 長期借入金の返済による支出		33,865	32,717
5 社債の発行による収入		51,222	10,100
6 社債の償還による支出		72,324	50,392
7 少数株主への子会社株式の発行による 収入		800	-
8 自己株式の売却による収入		-	100
9 自己株式の取得による支出		1,133	443
10 親会社による配当金の支払額		4,732	4,719
11 少数株主への配当金の支払額		1,616	4,138
12 少数株主への残余財産の分配		-	1,708
13 持分法適用会社からの預り金		2,150	1,700
14 その他		-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		103,076	54,328
現金及び現金同等物に係る換算差額		437	662
現金及び現金同等物の増加額または 減少額		150	1,366
現金及び現金同等物の期首残高		26,751	26,616
連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の調整額		15	23
現金及び現金同等物の期末残高	1	26,616	28,005

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は76社であり、その主要なもの の名称は次のとおりである。</p> <p>(株)エム・ティ・ビー 大阪石油化学(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 第一化学工業(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他30 社である。これらの会社は小規模会社で あり、かつ総資産・売上高・当期純利 益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないため、連結 の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社は74社であり、その主要な ものの名称は次のとおりである。</p> <p>大阪石油化学(株) サンレックス工業(株) 下関三井化学(株) 千葉フェノール(株) 東セロ(株) 北海道三井化学(株) 三井化学エンジニアリング(株) 三井化学産資(株) 三井化学物流(株) 三井化学プラテック(株) 三井武田ケミカル(株) 三池染料(株) Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd. Mitsui Chemicals America, Inc. Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd. Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd. Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd. Siam Mitsui PTA Co., Ltd.</p> <p>非連結子会社は、四国トーセロ(株)他28 社である。これらの会社は小規模会社で あり、かつ総資産・売上高・当期純利 益・利益剰余金等がいずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさないため、連結 の範囲から除外している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p> Cosmo Scientex(M)SDN.BHD.は設立により、ジャパンコンポジット(株)は三井武田ケミカル(株)による株式の取得、ATC Inc.他1社は、Mitsui Chemicals America, Inc.による株式の取得に伴い、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より、連結子会社とした。 (株)グランドポリマーは当社との合併により、ミテックス(株)はサンテクノケミカル(株)との合併により、向陽化学(株)はエムシー工業(株)との合併により、ATC Inc.はCOLOR & COMPOSITE TECHNOLOGIES, INC.との合併により、Mitsui Advanced Media S.A.は売却によりそれぞれ子会社でなくなったため、また、Mitsui Chemicals Europe Holding B.V.他1社は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 連結子会社であるCOLOR & COMPOSITE TECHNOLOGIES, INC.は、連結子会社であったATC Inc.と合併し、Advanced Composites, Inc.となっている。 </p>	<p> 三井化学アクアポリマー(株)他2社は設立により、当連結会計年度より連結子会社とした。 三葉興産(株)及び三葉サービス(有)はコスモス産業(株)との合併により、Mitsui Advanced Media, Inc.は売却により、それぞれ子会社でなくなったため、また、第一化学工業(株)及び共同ティーディーアイ(有)は清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外した。 </p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社31社及び関連会社68社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社 (FM TECHNOLOGIES S.A.他11社) を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>東洋エンジニアリング(株) 三井住友ポリオレフィン(株) 三井・デュボン ポリケミカル(株) 三井・デュボン フロロケミカル(株) 山本化成(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株)</p> <p>エムシー・ファイテル(株)他1社は設立により関係会社となったため、また、三井住友ポリオレフィン(株)は営業を開始したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>関東天然瓦斯開発(株)他5社は売却により、大牟田運送(株)他1社は議決権比率の低下に伴いそれぞれ関係会社でなくなったため、FM TECHNOLOGIES S.A.他4社は、清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>	<p>非連結子会社29社及び関連会社63社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさない清算状態等の会社 (株湘南情報サービス他8社) を除き、全て持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社は、次のとおりである。</p> <p>京葉エチレン(株) ジェムピーシー(株) 東洋エンジニアリング(株) 日本エイアンドエル(株) 日本ジーイープラスチック(株) 日本ポリスチレン(株) 本州化学工業(株) 三井・デュボン フロロケミカル(株) 三井・デュボン ポリケミカル(株) 山本化成(株) P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia P.T. Petnesia Resindo Thai PET Resin Co.,Ltd. Mitsui Hi-Polymer (Asia) Ltd.</p> <p>三井サイテック(株)は売却により、九州三井アルミニウム工業(株)は重要な影響を及ぼさなくなったことにより、それぞれ関係会社でなくなったため、MCI Utility Supply Co.,Ltd及び協同燐酸(有)は、清算状態となったことにより重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外した。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.他18社の決算日は12月31日、三葉サービス(有)の決算日は1月31日、ホクト工業(株)の決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、作新工業(株)、Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.、Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.他17社の決算日は12月31日、ホクト工業(株)の決算日は2月29日である。連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>棚卸資産 当社主として後入先出法による原価法により評価している。</p> <p>連結子会社主として総平均法による原価法により評価している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>棚卸資産 当社同左</p> <p>連結子会社同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は、主として定額法によっている。 無形固定資産は、定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当連結会計年度末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。 過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(53,848百万円)は、主として5年による按分額を費用処理しているが、一部の連結子会社では退職給付信託(398百万円)を設定し、また、会計基準変更時差異を5年より短い期間で費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。 過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年~13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しているが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理している。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当連結会計期間の営業利益及び経常利益は2,032百万円、税金等調整前当期純利益は9,625百万円それぞれ増加している。</p> <p>当連結会計期間末における返還相当額は、47,175百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>												
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">為替予約が付されてる外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 20px;">為替予約取引、通貨スワップ取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">原則として支出時に全額費用として処理している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金及び社債	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">為替予約</td> <td style="padding-left: 20px;">外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金利スワップ</td> <td style="padding-left: 20px;">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 20px;">為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は経理部門が行っている。取引の結果は、経理部門が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p style="padding-left: 20px;">ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="padding-left: 20px;">重要な繰延資産の処理方法</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金													
金利スワップ	借入金及び社債													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建予定取引、外貨建売掛金及び外貨建買掛金													
金利スワップ	借入金													

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式により処理している。	消費税等の会計処理の方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却している。 ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた投資有価証券売却益及び投資有価証券売却損は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」はそれぞれ 3,269百万円及び15百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
<p>1 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。</p> <p>なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>				<p>1 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。</p> <p>なお、工場財団は当社の名古屋工場、大阪工場、大牟田工場、茂原センター及び一部の連結子会社の工場の有形固定資産で組成されている。</p>			
担保提供資産		債務の内容		担保提供資産		債務の内容	
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)
工場財団	145,367	短期借入金	9,553	工場財団	124,162	短期借入金	2,944
建物及び構築物	1,189	1年以内返済長期借入金	10,087	現金及び預金	70	1年以内返済長期借入金	5,291
機械装置及び運搬具	423	長期借入金	16,079	建物及び構築物	1,014	1年以内償還社債	100
土地	4,133	社債	600	機械装置及び運搬具	379	長期借入金	21,510
投資有価証券	1,907			土地	2,435		
計	153,019	計	36,319	投資有価証券	255		
				計	128,315	計	29,845
<p>2 無形固定資産には、連結調整勘定1,028百万円が含まれている。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 63,035百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 1,200百万円</p>				<p>2 無形固定資産には、連結調整勘定1,030百万円が含まれている。</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 57,329百万円 投資その他の資産「その他」(出資金) 1,095百万円</p>			
<p>4 消費税等の表示 未収消費税等は流動資産の「その他」、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>				<p>4 消費税等の表示 同左</p>			
<p>5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 449百万円</p>				<p>5 引当金の内訳 固定負債 役員退職慰労引当金 380百万円</p>			

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																																				
<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">ダイカポリマー(株)</td> <td style="width: 5%;">* 1</td> <td style="width: 10%;">3,950百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td></td> <td>3,884百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>徳島トーセロフィル ム(株)</td> <td></td> <td>3,812百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 2</td> <td>2,391百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2</td> <td>58百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(485千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo</td> <td>* 3</td> <td>2,411百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(20,061千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd.</td> <td>* 4</td> <td>2,119百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td></td> <td>1,505百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライ ズ(株)</td> <td></td> <td>1,012百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(16社)</td> <td>* 5</td> <td>3,246百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>24,388百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 1 内790百万円については、森六(株)より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内640百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 5 内113百万円については、他者より再保証を受けている。また、内30百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">213百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td></td> <td>599百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>812百万円</td> <td></td> </tr> </table>	ダイカポリマー(株)	* 1	3,950百万円		従業員 (住宅資金等)		3,884百万円		徳島トーセロフィル ム(株)		3,812百万円		三井アルミニウム(株)	* 2	2,391百万円			* 2	58百万円				(485千US\$)		P.T.Petnesia Resindo	* 3	2,411百万円				(20,061千US\$)		Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 4	2,119百万円		日本ポリスチレン(株)		1,505百万円		空港エンタープライ ズ(株)		1,012百万円		その他(16社)	* 5	3,246百万円		計		24,388百万円		トーセロ・ロジスティクス(株)		213百万円		西沖ユーティリティ(有)		599百万円		計		812百万円		<p>6 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">徳島トーセロフィル ム(株)</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">3,378百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>従業員 (住宅資金等)</td> <td></td> <td>2,947百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co.,Ltd.</td> <td>* 1</td> <td>2,119百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>275百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,600千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株)</td> <td>* 2</td> <td>2,056百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>* 2</td> <td>37百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(347千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo</td> <td>* 3</td> <td>1,708百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(16,164千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td></td> <td>1,280百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライ ズ(株)</td> <td></td> <td>1,131百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(13社)</td> <td>* 4</td> <td>2,594百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>17,525百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の債務保証に対する再保証である。</p> <p>* 3 内288百万円については、P.T.Indonesia Toray Synthetics及びP.T.Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内56百万円については、他者より再保証を受けている。また、内11百万円については、他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">トーセロ・ロジスティクス(株)</td> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 10%;">72百万円</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td></td> <td>711百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>783百万円</td> <td></td> </tr> </table>	徳島トーセロフィル ム(株)		3,378百万円		従業員 (住宅資金等)		2,947百万円		Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1	2,119百万円				275百万円				(2,600千US\$)		三井アルミニウム(株)	* 2	2,056百万円			* 2	37百万円				(347千US\$)		P.T.Petnesia Resindo	* 3	1,708百万円				(16,164千US\$)		日本ポリスチレン(株)		1,280百万円		空港エンタープライ ズ(株)		1,131百万円		その他(13社)	* 4	2,594百万円		計		17,525百万円		トーセロ・ロジスティクス(株)		72百万円		西沖ユーティリティ(有)		711百万円		計		783百万円	
ダイカポリマー(株)	* 1	3,950百万円																																																																																																																																			
従業員 (住宅資金等)		3,884百万円																																																																																																																																			
徳島トーセロフィル ム(株)		3,812百万円																																																																																																																																			
三井アルミニウム(株)	* 2	2,391百万円																																																																																																																																			
	* 2	58百万円																																																																																																																																			
		(485千US\$)																																																																																																																																			
P.T.Petnesia Resindo	* 3	2,411百万円																																																																																																																																			
		(20,061千US\$)																																																																																																																																			
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 4	2,119百万円																																																																																																																																			
日本ポリスチレン(株)		1,505百万円																																																																																																																																			
空港エンタープライ ズ(株)		1,012百万円																																																																																																																																			
その他(16社)	* 5	3,246百万円																																																																																																																																			
計		24,388百万円																																																																																																																																			
トーセロ・ロジスティクス(株)		213百万円																																																																																																																																			
西沖ユーティリティ(有)		599百万円																																																																																																																																			
計		812百万円																																																																																																																																			
徳島トーセロフィル ム(株)		3,378百万円																																																																																																																																			
従業員 (住宅資金等)		2,947百万円																																																																																																																																			
Thai PET Resin Co.,Ltd.	* 1	2,119百万円																																																																																																																																			
		275百万円																																																																																																																																			
		(2,600千US\$)																																																																																																																																			
三井アルミニウム(株)	* 2	2,056百万円																																																																																																																																			
	* 2	37百万円																																																																																																																																			
		(347千US\$)																																																																																																																																			
P.T.Petnesia Resindo	* 3	1,708百万円																																																																																																																																			
		(16,164千US\$)																																																																																																																																			
日本ポリスチレン(株)		1,280百万円																																																																																																																																			
空港エンタープライ ズ(株)		1,131百万円																																																																																																																																			
その他(13社)	* 4	2,594百万円																																																																																																																																			
計		17,525百万円																																																																																																																																			
トーセロ・ロジスティクス(株)		72百万円																																																																																																																																			
西沖ユーティリティ(有)		711百万円																																																																																																																																			
計		783百万円																																																																																																																																			
7 受取手形割引高 80百万円	7 受取手形割引高 870百万円 受取手形裏書譲渡高 143百万円																																																																																																																																				
8 当社の発行済株式総数は、普通株式789,156千株である。	8 当社の発行済株式総数は、普通株式789,156千株である。																																																																																																																																				
9 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,683千株である。	9 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,270千株である。																																																																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																												
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、37,114百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">51,154百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">31,827百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">36,662百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,475百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,807百万円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産売却益 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">978百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具他</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> </table> <p>5 事業譲渡益145百万円と退職給付信託設定益31百万円である。</p> <p>6 固定資産整理損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">1,499百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> </table> <p>8 関連事業損失は、貸倒引当金繰入額155百万円と関係会社の清算損失他1,213百万円である。</p> <p>9 特別退職金は当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等である。</p> <p>10 投資有価証券売却損960百万円、課徴金760百万円及びゴルフ会員権の評価損他272百万円である。</p>	運賃・保管費	51,154百万円	給料・賞与	31,827百万円	研究開発費	36,662百万円	貸倒引当金繰入額	1,475百万円	退職給付費用	8,807百万円	土地	978百万円	機械装置及び運搬具他	240百万円	機械装置及び運搬具	1,876百万円	建物及び構築物他	1,499百万円	土地	1,179百万円	建物及び構築物他	543百万円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、32,894百万円である。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃・保管費</td> <td style="text-align: right;">50,061百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">31,402百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">32,637百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,714百万円</td> </tr> </table> <p>3 貸倒引当金繰入額34百万円が含まれている。</p> <p>4 固定資産売却益 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">894百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産他</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>5 退職給付信託設定益39百万円と持分変動利益35百万円である。</p> <p>6 固定資産整理損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,961百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">3,930百万円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産売却損 内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table> <p>8 関連事業損失は、関連会社が民事再生法適用を申請したことによる持分法による投資損失5,725百万円と事業再構築に伴う損失他1,137百万円である。</p> <p>9 同左</p> <p>10 業務受託費精算に伴う損失908百万円、クレーム補償工事費443百万円、損害賠償金379百万円及び投資有価証券売却損他66百万円である。</p>	運賃・保管費	50,061百万円	給料・賞与	31,402百万円	研究開発費	32,637百万円	貸倒引当金繰入額	547百万円	退職給付費用	9,714百万円	土地	894百万円	無形固定資産他	88百万円	機械装置及び運搬具	5,961百万円	建物及び構築物他	3,930百万円	土地	776百万円	建物及び構築物他	95百万円
運賃・保管費	51,154百万円																																												
給料・賞与	31,827百万円																																												
研究開発費	36,662百万円																																												
貸倒引当金繰入額	1,475百万円																																												
退職給付費用	8,807百万円																																												
土地	978百万円																																												
機械装置及び運搬具他	240百万円																																												
機械装置及び運搬具	1,876百万円																																												
建物及び構築物他	1,499百万円																																												
土地	1,179百万円																																												
建物及び構築物他	543百万円																																												
運賃・保管費	50,061百万円																																												
給料・賞与	31,402百万円																																												
研究開発費	32,637百万円																																												
貸倒引当金繰入額	547百万円																																												
退職給付費用	9,714百万円																																												
土地	894百万円																																												
無形固定資産他	88百万円																																												
機械装置及び運搬具	5,961百万円																																												
建物及び構築物他	3,930百万円																																												
土地	776百万円																																												
建物及び構築物他	95百万円																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,148</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,616</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,148	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	532	現金及び現金同等物	26,616	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">28,123</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他のうち現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,005</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	28,123	流動資産その他のうち現金同等物	19	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137	現金及び現金同等物	28,005				
現金及び預金勘定	27,148																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	532																		
現金及び現金同等物	26,616																		
現金及び預金勘定	28,123																		
流動資産その他のうち現金同等物	19																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	137																		
現金及び現金同等物	28,005																		
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにATC Inc.他1社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,762</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,670</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,292</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:取得に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,136</td> </tr> </table>	流動資産	3,281	固定資産	3,762	流動負債	3,670	固定負債	317	連結調整勘定	753	少数株主持分	517	株式の取得価額	3,292	現金及び現金同等物	156	差引:取得に伴う支出	3,136	<p>2.</p>
流動資産	3,281																		
固定資産	3,762																		
流動負債	3,670																		
固定負債	317																		
連結調整勘定	753																		
少数株主持分	517																		
株式の取得価額	3,292																		
現金及び現金同等物	156																		
差引:取得に伴う支出	3,136																		
<p>3.</p>	<p>3. 事業譲受に伴い増加した資産及び負債の主な内訳 日本サイテック(株)、(株)日本触媒及び龍山化学(株)からの事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出(純額)との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">953</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受に伴う対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,686</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:事業譲受に伴う支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,511</td> </tr> </table>	流動資産	1,912	固定資産	953	連結調整勘定	54	流動負債	1,077	固定負債	26	少数株主持分	130	事業譲受に伴う対価	1,686	現金及び現金同等物	175	差引:事業譲受に伴う支出	1,511
流動資産	1,912																		
固定資産	953																		
連結調整勘定	54																		
流動負債	1,077																		
固定負債	26																		
少数株主持分	130																		
事業譲受に伴う対価	1,686																		
現金及び現金同等物	175																		
差引:事業譲受に伴う支出	1,511																		

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
4 .	4 . 事業譲渡に伴い減少した資産の主な内訳 太陽石油化学(株)への事業の譲渡により減少した資産の主な内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,785</td> </tr> </table>	流動資産	98	固定資産	6,687	資産合計	6,785
流動資産	98						
固定資産	6,687						
資産合計	6,785						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	機械装置 及び運搬 具	その他	合計		機械装置 及び運搬 具	その他	合計																				
取得価額相当額 (百万円)	12,413	6,249	18,662	取得価額相当額 (百万円)	10,847	6,442	17,289																				
減価償却累計額 相当額 (百万円)	6,900	3,407	10,307	減価償却累計額 相当額 (百万円)	6,613	3,439	10,052																				
期末残高相当額 (百万円)	5,513	2,842	8,355	期末残高相当額 (百万円)	4,234	3,003	7,237																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,805百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,355百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,414百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,414百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	2,805百万円	1年超	5,550百万円	合計	8,355百万円	支払リース料	3,414百万円	減価償却費相当額	3,414百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,685百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,237百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定している。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,108百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	2,552百万円	1年超	4,685百万円	合計	7,237百万円	支払リース料	3,108百万円	減価償却費相当額	3,108百万円
1年内	2,805百万円																										
1年超	5,550百万円																										
合計	8,355百万円																										
支払リース料	3,414百万円																										
減価償却費相当額	3,414百万円																										
1年内	2,552百万円																										
1年超	4,685百万円																										
合計	7,237百万円																										
支払リース料	3,108百万円																										
減価償却費相当額	3,108百万円																										
2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																							
1年内			6百万円	1年内			25百万円																				
1年超			8百万円	1年超			25百万円																				
合計			14百万円	合計			50百万円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	10	10	0
合計	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	9,208	17,565	8,357
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	18,227	15,189	3,038
合計		27,435	32,754	5,319

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
19,065	9,933	516

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券

地方債 66百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券(店頭売買株式を除く) 18,304百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	8	36	32	-

(注) 有価証券について9,326百万円(その他有価証券で時価のある株式8,428百万円、時価評価されていない株式898百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

当連結会計年度

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	11	11	0
合計	11	11	0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	16,553	39,826	23,273
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,253	1,605	648
合計		18,806	41,431	22,625

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12,823	4,171	85

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

地方債 57百万円

(2) その他有価証券

非上場有価証券（店頭売買株式を除く） 19,922百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成16年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
国債・地方債等	17	26	25	-

（注） 有価証券について260百万円（その他有価証券で時価のある株式18百万円、時価評価されていない株式242百万円）減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、主として連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行うこととし、30%以上50%未満下落した場合には、連結会計年度末以前2年間継続して下落率30%以上である場合、又は3年程度の期間に亘り業績が著しく低迷している場合は、「回復可能性がない」と判断し、減損処理を行うこととしている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社及び連結子会社は、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。 為替予約取引、通貨スワップ取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。 金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避または金利コストを削減する目的で、社債及び借入金を対象として行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引、通貨スワップ取引には為替レートの変動リスクがあり、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがある。 当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、取引の実行・管理は経理部門で行っている。取引の結果は、経理部門が半期毎に取締役会に報告している。</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 当社及び連結子会社のデリバティブ取引において、契約額がそのままリスクを表すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針 当社及び連結子会社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。 為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。 金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避または金利コストを削減する目的で、借入金を対象として行っている。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社が利用している為替予約取引には為替レートの変動リスクがあり、金利スワップ取引には市場金利変動によるリスクがある。 当社及び連結子会社は信用度の高い金融機関と取引しているため、相手先の不履行から生じる信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(4) 契約額・時価等についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	

(2) 金利関連

前連結会計年度末 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年 3月31日)
ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>また、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。</p> <p>当社については、平成9年10月1日の合併以降、当社の退職金制度と三井東圧化学(株)出身の従業員に対する退職金制度を併用していたが、平成11年10月1日、新たな退職金制度に統合した。同時に退職年金制度についても、当社の適格退職年金制度と三井東圧化学(株)の調整年金制度を三井化学(株)調整年金制度として統合した。</p> <p>なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">211,096百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">67,667</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">143,429</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">12,237</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">75,253</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">55,970</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">56,108</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在における返還相当額は、47,175百万円である。</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	211,096百万円	ロ. 年金資産	67,667	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	143,429	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	12,237	ホ. 未認識数理計算上の差異	75,253	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	31	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,970	チ. 前払年金費用	138	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	56,108	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、一部の連結子会社において退職給付信託を設定している。また、当社は、厚生年金基金制度を採用していたが、厚生年金基金の代行部分を国に返上し規約型企業年金へ移行することについて、平成16年1月31日に厚生労働大臣から認可を受けた。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">216,754百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">83,959</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">132,795</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,119</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62,762</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">63,942</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">64,217</td> </tr> </table> <p>(注) 1.</p> <p>2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ. 退職給付債務	216,754百万円	ロ. 年金資産	83,959	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	132,795	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,119	ホ. 未認識数理計算上の差異	62,762	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	28	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	63,942	チ. 前払年金費用	275	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	64,217
イ. 退職給付債務	211,096百万円																																				
ロ. 年金資産	67,667																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	143,429																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	12,237																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	75,253																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	31																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	55,970																																				
チ. 前払年金費用	138																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	56,108																																				
イ. 退職給付債務	216,754百万円																																				
ロ. 年金資産	83,959																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	132,795																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,119																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	62,762																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	28																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	63,942																																				
チ. 前払年金費用	275																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	64,217																																				

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																												
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,701百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,028</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,125</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,118</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,066</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,784</td> </tr> <tr> <td>チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">3,330</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計(ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,454</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等3,981百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>主として5年である。一部の連結子会社では5年より短い期間で費用処理している。 なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	6,701百万円	ロ. 利息費用	5,028	ハ. 期待運用収益	2,125	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,118	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,066	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,784	チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,330	計(ト+チ)	16,454	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として5年である。一部の連結子会社では5年より短い期間で費用処理している。 なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,589百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">5,122</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,628</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,118</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,281</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,478</td> </tr> <tr> <td>チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計(ト+チ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,478</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 上記退職給付費用以外に、当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等4,977百万円を支払っており、特別退職金として特別損失に計上している。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	5,589百万円	ロ. 利息費用	5,122	ハ. 期待運用収益	1,628	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,118	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,281	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4	ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,478	チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	計(ト+チ)	21,478	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ. 割引率	2.5%	ハ. 期待運用収益率	2.5%	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左	ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	同左
イ. 勤務費用	6,701百万円																																																												
ロ. 利息費用	5,028																																																												
ハ. 期待運用収益	2,125																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,118																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,066																																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4																																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,784																																																												
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	3,330																																																												
計(ト+チ)	16,454																																																												
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																												
ロ. 割引率	2.5%																																																												
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社において10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																												
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	10年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																												
ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として5年である。一部の連結子会社では5年より短い期間で費用処理している。 なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。																																																												
イ. 勤務費用	5,589百万円																																																												
ロ. 利息費用	5,122																																																												
ハ. 期待運用収益	1,628																																																												
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	6,118																																																												
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,281																																																												
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4																																																												
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,478																																																												
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-																																																												
計(ト+チ)	21,478																																																												
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																																												
ロ. 割引率	2.5%																																																												
ハ. 期待運用収益率	2.5%																																																												
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	同左																																																												
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	同左																																																												
ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	同左																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(単位:百万円)	(単位:百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金算入限度超過額	未払賞与否認
4,105	4,773
未払事業税否認	未払事業税否認
540	815
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
969	2,986
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
5,525	5,342
事業譲渡益の連結消去	事業譲渡益の連結消去
4,150	2,767
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
21,451	25,239
投資有価証券評価損否認	棚卸資産評価損否認
7,023	1,307
修繕引当金否認	投資有価証券評価損否認
2,026	4,105
税務上の繰越欠損金	修繕引当金否認
2,500	1,788
その他	税務上の繰越欠損金
8,481	6,089
小計	その他
56,770	8,761
評価性引当額	小計
996	63,972
繰延税金資産合計	評価性引当額
55,774	3,374
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	60,598
2,126	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金	その他有価証券評価差額金
4,472	9,033
特別償却積立金	固定資産圧縮積立金
360	3,791
その他	特別償却積立金
2,190	236
繰延税金負債合計	海外連結子会社等の留保利益
9,148	1,979
繰延税金資産の純額	その他
46,626	2,840
	繰延税金負債合計
	17,879
	繰延税金資産の純額
	42,719
平成15年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	平成16年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
11,102	12,155
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
38,538	33,476
流動負債 - その他	流動負債 - その他
114	52
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
2,900	2,860

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">8.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	持分法による投資利益	5.0	海外連結子会社の税率差異	8.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の繰越欠損金等による影響</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	連結子会社の繰越欠損金等による影響	9.8	持分法による投資利益	5.5	海外連結子会社の税率差異	4.6	税額控除	7.6	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6
法定実効税率	41.9																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																		
持分法による投資利益	5.0																																		
海外連結子会社の税率差異	8.2																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1																																		
その他	1.0																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																		
法定実効税率	41.9																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																		
連結子会社の繰越欠損金等による影響	9.8																																		
持分法による投資利益	5.5																																		
海外連結子会社の税率差異	4.6																																		
税額控除	7.6																																		
その他	1.6																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6																																		
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.9%から40.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が943百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,009百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円、少数株主持分が1百万円それぞれ増加している。</p>	<p>3.</p>																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	266,479	311,051	211,257	207,021	57,374	1,053,182	-	1,053,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45,941	50,603	15,436	13,222	105,717	230,919	(230,919)	-
計	312,420	361,654	226,693	220,243	163,091	1,284,101	(230,919)	1,053,182
営業費用	299,393	348,025	214,348	206,500	159,701	1,227,967	(231,243)	996,724
営業利益	13,027	13,629	12,345	13,743	3,390	56,134	324	56,458
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	262,341	364,773	287,126	259,750	88,034	1,262,024	(36,830)	1,225,194
減価償却費	12,634	15,073	15,782	12,378	1,476	57,343	(493)	56,850
資本的支出	11,346	22,378	21,715	12,514	800	68,753	-	68,753

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品、化学品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子情報材料、農業化学品、精密化学品、染料
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	石油化学 (百万円)	基礎化学 品 (百万円)	機能樹脂 (百万円)	機能化学 品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	260,363	324,092	224,802	218,266	61,995	1,089,518	-	1,089,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,605	53,632	18,600	14,463	125,436	272,736	(272,736)	-
計	320,968	377,724	243,402	232,729	187,431	1,362,254	(272,736)	1,089,518
営業費用	313,842	358,795	236,193	215,858	183,688	1,308,376	(272,800)	1,035,576
営業利益	7,126	18,929	7,209	16,871	3,743	53,878	64	53,942
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	283,920	325,067	282,809	261,359	77,412	1,230,567	(42,101)	1,188,466
減価償却費	10,873	14,903	17,515	12,316	951	56,558	(457)	56,101
資本的支出	14,786	11,069	11,751	7,578	538	45,722	-	45,722

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して5つに区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
石油化学	石化原料、ポリエチレン、ポリプロピレン
基礎化学品	合繊原料、ペット樹脂、フェノール、工業薬品
機能樹脂	エラストマー、機能性ポリマー、工業樹脂、ウレタン樹脂原料
機能化学品	樹脂加工品、電子材料、情報材料、農業化学品、精密化学品
その他	プラントの建設及びメンテナンス、倉庫運送業等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却費と支出額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	927,879	125,303	1,053,182	-	1,053,182
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,775	13,402	45,177	(45,177)	-
計	959,654	138,705	1,098,359	(45,177)	1,053,182
営業費用	916,545	125,596	1,042,141	(45,417)	996,724
営業利益	43,109	13,109	56,218	240	56,458
資産	1,120,607	150,933	1,271,540	(46,346)	1,225,194

(注) 日本以外の区分に属する主な地域
 その他.....アジア、北米、欧州

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	928,721	95,516	65,281	1,089,518	-	1,089,518
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,441	19,471	2,606	54,518	(54,518)	-
計	961,162	114,987	67,887	1,144,036	(54,518)	1,089,518
営業費用	922,876	103,497	63,721	1,090,094	(54,518)	1,035,576
営業利益	38,286	11,490	4,166	53,942	-	53,942
資産	1,088,003	111,064	36,181	1,235,248	(46,782)	1,188,466

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 日本以外の各地区に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール
 (2) その他.....北米、欧州

3. 国又は地域の区分の変更

当連結会計年度において、アジア地域の売上高が全体の10%以上となったため、従来、「日本」、「その他」で表示していた地域区分を当連結会計年度より「日本」、「アジア」、「その他」に変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた国又は地域の区分の方法により区分すると次のようになる。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	927,879	64,702	60,601	1,053,182	-	1,053,182
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	31,775	10,360	3,042	45,177	(45,177)	-
計	959,654	75,062	63,643	1,098,359	(45,177)	1,053,182
営業費用	916,545	66,515	59,081	1,042,141	(45,417)	996,724
営業利益	43,109	8,547	4,562	56,218	240	56,458
資産	1,120,607	110,969	39,964	1,271,540	(46,346)	1,225,194

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他.....北米、欧州

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	229,541	51,632	26,541	6,318	314,032
連結売上高（百万円）					1,053,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	21.8	4.9	2.5	0.6	29.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	257,920	51,090	30,833	4,734	344,577
連結売上高（百万円）					1,089,518
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	23.7	4.7	2.8	0.4	31.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、中華民国、韓国、タイ、シンガポール

(2) アメリカ.....米国、メキシコ

(3) ヨーロッパ.....ドイツ、フランス

(4) その他.....オセアニア地域、アフリカ地域

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
関連会社	三井住友 ポリオレ フィン(株)	東京都 中央区	7,000	石油化学	直接 50.00	兼任2名 出向3名	当社製品 の販売	石油化学製品 の販売	127,487	売掛金	13,719

（注） 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、契約に基づき、市場価格を勘案した価格にて一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	471.88円	1株当たり純資産額	488.33円
1株当たり当期純利益金額	25.72円	1株当たり当期純利益金額	15.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.47円		
<p>当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p>		<p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。</p>	
1株当たり純資産額	471.26円		
1株当たり当期純利益金額	25.79円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25.54円		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,320	12,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	91	79
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(91)	(79)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,229	12,387
普通株式の期中平均株式数(千株)	786,625	785,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	287	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	(287)	-
普通株式増加数(千株)	18,939	-
(うち転換社債)(千株)	(18,939)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第3回無担保転換社債。 この転換社債の概要は、連結財務諸表の連結附属明細表「社債明細表」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(退職金・退職年金制度の改定)</p> <p>当社は、従業員の職務と業績成果をより強く処遇に反映させるため、平成16年4月1日をもって、退職金・退職年金制度を改定している。</p> <p>その一環として、給付利率の変更等を実施した結果、退職給付債務が11,788百万円減額している。</p> <p>この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、翌連結会計年度において一括処理を行い、11,788百万円の特別利益を計上する予定である。</p> <p>この結果、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、同額増加する見込みである。</p> <p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社、出光興産(株)及び出光石油化学(株)(平成16年8月1日を目途として出光興産(株)に吸収合併予定)の三社による「ポリオレフィン事業統合に関する基本合意書」の締結について決議を行い、同日付にて当該基本合意書を締結した。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社、出光興産(株)及び出光石油化学(株)は、三社間における包括的提携の一部として、当社及び出光の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 当社ポリオレフィン事業の規模</p> <p>売上高：135,359百万円(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>総資産：80,529百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(4) 事業統合の形態</p> <p>当社及び出光興産(株)が共同新設分割により新会社を設立する方向で検討中。</p> <p>(5) 事業統合の期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(6) 設立される新会社の概要</p> <p>会社の名称：未定</p> <p>本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金：200億円</p> <p>出資比率：当社65%、出光35%</p> <p>売上高：約2,200億円(平成17年度ベース両社合算値)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第14回 無担保社債	平成9年 4月24日	10,000	-	年2.1	なし	平成15年 4月24日
当社	第15回 無担保社債	平成9年 4月24日	10,000	10,000 (10,000)	年2.25	なし	平成16年 4月23日
当社	第17回 無担保社債	平成9年 6月17日	10,000	10,000 (10,000)	年2.95	なし	平成16年 6月17日
当社	第2回 無担保社債	平成9年 12月26日	10,000	10,000 (10,000)	年2.4	なし	平成16年 12月24日
当社	第4回 無担保社債	平成10年 1月30日	10,000	10,000 (10,000)	年2.7	なし	平成17年 1月28日
当社	第8回 無担保社債	平成10年 4月30日	10,000	10,000	年2.95	なし	平成20年 4月30日
当社	第9回 無担保社債	平成10年 7月31日	10,000	10,000	年2.7	なし	平成20年 7月31日
当社	第10回 無担保社債	平成10年 8月25日	10,000	-	年1.875	なし	平成15年 8月25日
当社	第12回 無担保社債	平成10年 10月30日	10,000	-	年1.85	なし	平成15年 10月30日
当社	第18回 無担保社債	平成10年 11月30日	10,000	-	年1.775	なし	平成15年 11月28日
当社	第19回 無担保社債	平成11年 2月19日	10,000	10,000 (10,000)	年2.475	なし	平成17年 2月18日
当社	第20回 無担保社債	平成12年 6月9日	10,000	10,000	年2.070	なし	平成22年 6月9日
当社	第21回 無担保社債	平成12年 7月14日	10,000	10,000	年1.350	なし	平成17年 7月14日
当社	第22回 無担保社債	平成13年 2月15日	10,000	10,000	年1.940	なし	平成23年 2月15日
当社	第23回 無担保社債	平成13年 3月15日	10,000	10,000	年1.840	なし	平成23年 3月15日
当社	第24回 無担保社債	平成13年 8月24日	10,000	10,000	年1.62	なし	平成23年 8月24日
当社	第25回 無担保社債	平成13年 12月10日	10,000	10,000	年0.67	なし	平成18年 12月8日
当社	第26回 無担保社債	平成14年 5月15日	10,000	10,000	年0.79	なし	平成19年 5月15日
当社	第27回 無担保社債	平成14年 8月20日	10,000	10,000	年1.04	なし	平成21年 8月20日
当社	第28回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年1.36	なし	平成24年 12月10日
当社	第29回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年0.56	なし	平成19年 12月10日
当社	第30回 無担保社債	平成14年 12月10日	10,000	10,000	年0.5	なし	平成18年 12月8日
当社	第31回 無担保社債	平成15年 6月12日	-	10,000	年0.78	なし	平成25年 6月11日
当社	第3回 無担保転換社債 注3	平成元年 2月27日	9,858	-	年1.8	なし	平成16年 3月31日

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東セロ㈱	無担保普通社債	平成10年 6月24日～ 平成14年 9月6日	4,000	4,000 (3,000)	年0.88 ～2.75	なし	平成16年 6月24日～ 平成17年 9月6日
ホクト工業㈱	物上担保付社債	平成10年 9月30日	100	100 (100)	年1.6	あり	平成16年 9月30日
サンメディカル㈱	第1回物上担保付社債 注4	平成10年 8月25日	500	-	年2.6	あり	平成20年 8月25日
サンメディカル㈱	第2回無担保普通社債	平成16年 3月19日	-	100	年0.57	なし	平成19年 3月19日
三西開発㈱	銀行保証付適格機関 投資家限定普通社債	平成14年 9月30日～ 平成15年 2月28日	222	188 (34)	年0.4 ～0.46	なし	平成17年 9月30日～ 平成18年 2月28日
合計	-	-	234,680	194,388 (53,134)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高のうち()内は1年以内償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
53,134	11,154	20,100	20,000	20,000

3. 無担保転換社債の転換条件

銘柄	転換価格	転換により発行すべき株式	転換請求期間
第3回 無担保転換社債	1,617円	普通株式	平成元年4月3日より 平成16年3月30日まで

4. サンメディカル㈱の第1回物上担保付社債は、平成16年3月19日に繰上償還した。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	129,533	126,060	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,187	24,164	1.58	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	109,097	110,314	1.57	平成17年4月～ 平成26年2月
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー(1年内返済)	25,500	27,700	0.02	-
従業員預り金	2,854	2,546	2.25	-
持分法適用会社からの預り金	2,150	450	0.07	-
合計	299,321	291,234	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,695	21,997	17,730	10,793

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		6,793		6,911	
2. 受取手形	1	3,193		613	
3. 売掛金	1	132,214		147,448	
4. 商品		12,387		12,217	
5. 製品		55,798		45,621	
6. 仕掛品		2,845		2,654	
7. 原材料		14,270		15,580	
8. 貯蔵品		10,974		11,130	
9. 前渡金		956		1,460	
10. 前払費用		958		986	
11. 繰延税金資産		7,381		8,204	
12. 立替金	1	26,298		24,244	
13. 未収入金		-		9,143	
14. その他		11,448		2,803	
貸倒引当金		1,053		736	
流動資産合計		284,469	32.0	288,278	32.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産	2					
(1)建物		115,331		114,249		
減価償却累計額		52,406	62,924	54,672	59,577	
(2)構築物		90,762		88,268		
減価償却累計額		60,283	30,479	60,114	28,154	
(3)機械及び装置		575,172		549,675		
減価償却累計額		485,606	89,565	470,880	78,795	
(4)車両運搬具		1,485		1,478		
減価償却累計額		1,270	214	1,315	163	
(5)工具器具備品		39,190		37,936		
減価償却累計額		32,592	6,598	32,116	5,820	
(6)土地			164,716		159,404	
(7)建設仮勘定			8,199		14,332	
有形固定資産合計			362,697	40.8	346,245	39.4
2.無形固定資産						
(1)特許権及び技術使用 権			794		546	
(2)諸利用権			1,775		1,466	
(3)ソフトウェア			13,394		17,564	
無形固定資産合計			15,965	1.8	19,576	2.2
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			48,956		58,690	
(2)関係会社株式	2		138,153		131,552	
(3)出資金			366		354	
(4)関係会社出資金			616		612	
(5)長期貸付金			3,219		1,801	
(6)従業員長期貸付金			10		7	
(7)長期固定債権	3		1,523		2,547	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(8) 長期前払費用			574		1,160
(9) 繰延税金資産			28,697		25,789
(10) その他			6,392		6,533
貸倒引当金			2,451		2,879
投資その他の資産合計			226,061	25.4	226,166
固定資産合計			604,724	68.0	591,987
資産合計			889,193	100.0	880,265
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1		85,106		97,896
2. 短期借入金			56,825		50,825
3. 1年以内返済長期借入金	2		11,070		2,782
4. コマーシャルペーパー			23,000		26,000
5. 1年以内償還社債			40,000		50,000
6. 1年以内償還転換社債			9,858		-
7. 未払金	1 8		24,830		23,585
8. 未払費用			13,609		13,417
9. 未払法人税等			2,509		2,637
10. 前受金			1,205		53
11. 預り金	1		20,585		10,856
12. 建設関係未払金	1		4,982		4,640
13. 修繕引当金			3,050		1,875
14. その他			2,855		2,547
流動負債合計			299,489	33.7	287,113

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債			180,000		140,000	
2. 長期借入金	2		16,788		38,995	
3. 退職給付引当金			48,154		57,221	
4. 修繕引当金			616		1,707	
5. その他			1,735		1,068	
固定負債合計			247,294	27.8	238,991	27.2
負債合計			546,783	61.5	526,104	59.8
(資本の部)						
資本金	4		103,226	11.6	103,226	11.7
資本剰余金						
1. 資本準備金		66,901		66,901		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-		11		
資本剰余金合計			66,901	7.5	66,912	7.6
利益剰余金						
1. 利益準備金		12,493		12,494		
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		5,297		5,280		
(2) 特別償却積立金		655		472		
(3) 配当引当積立金		10,000		10,000		
(4) 別途積立金		128,070		128,070		
3. 当期末処分利益		14,170		16,499		
利益剰余金合計			170,686	19.2	172,815	19.6
その他有価証券評価差額 金			2,861	0.3	12,827	1.5
自己株式	5		1,264	0.1	1,619	0.2
資本合計			342,410	38.5	354,161	40.2
負債及び資本合計			889,193	100.0	880,265	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高	1	584,248			590,418		
2. 商品売上高	1	116,506	700,754	100.0	127,987	718,405	100.0
売上原価							
1. 製品・商品期首棚卸高		70,532			68,187		
2. 合併による製品・商品 受入高		15,959			-		
3. 当期商品購入高	1	208,956			231,992		
4. 当期製品製造原価	1 2	341,491			342,763		
合計		636,939			642,942		
5. 他勘定振替高	3	6,167			3,211		
6. 製品・商品期末棚卸高		68,186	562,584	80.3	57,837	581,894	81.0
売上総利益			138,169	19.7		136,511	19.0
販売費及び一般管理費	2 4		108,792	15.5		108,265	15.1
営業利益			29,376	4.2		28,246	3.9
営業外収益							
1. 受取利息		88			85		
2. 受取配当金	1	6,132			8,548		
3. 投資有価証券売却益		1,300			1,073		
4. 賃貸料収入	1	2,103			1,926		
5. その他		2,610	12,235	1.7	2,804	14,436	2.0
営業外費用							
1. 支払利息		1,178			776		
2. 社債利息		4,723			3,779		
3. コマーシャルペーパー 利息		10			5		
4. 不良品処分損		4,175			2,548		
5. 賃貸費用		343			302		
6. その他	5	5,883	16,315	2.3	4,423	11,833	1.6
経常利益			25,297	3.6		30,849	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	6	873			731		
2. 投資有価証券売却益		5,055			2,957		
3. 関係会社株式売却益		5,216			1,975		
4. 子会社株式償還益		2,329			271		
5. 厚生年金基金代行部分 返上益		3,329	16,805	2.4	-	5,934	0.8
特別損失							
1. 固定資産整理損	7	2,839			8,834		
2. 固定資産売却損	8	1,696			131		
3. 投資有価証券評価損		9,256			242		
4. 関連事業損失	9	2,002			8,515		
5. 退職給付会計基準変更 時差異		6,744			6,744		
6. 特別退職金	10	3,838			4,977		
7. その他	11	1,394	27,773	4.0	986	30,429	4.2
税引前当期純利益			14,329	2.0		6,354	0.9
法人税、住民税及び事 業税		7,020			4,170		
法人税等調整額		1,213	5,806	0.8	4,725	555	0.1
当期純利益			8,522	1.2		6,909	1.0
前期繰越利益			10,112			11,949	
中間配当額			2,364			2,359	
合併に伴う子会社株式 消却損			2,100			-	
当期末処分利益			14,170			16,499	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		215,591	60.4	223,857	62.6
労務費		28,326	7.9	28,140	7.9
経費					
1. 減価償却費		23,944		21,061	
2. 修繕費	1	18,864		20,275	
3. 業務委託料		28,431		28,741	
4. 電力料		5,934		4,915	
5. その他		43,436		37,227	
経費計		120,612	33.8	112,219	31.4
控除項目	2	7,588	2.1	6,674	1.9
当期製造費用		356,941	100.0	357,542	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,796		2,845	
合併による仕掛品受入高		129		-	
合計		358,867		360,387	
期末仕掛品棚卸高		2,845		2,654	
他勘定振替高	3	14,531		14,970	
当期製品製造原価		341,491		342,763	

(注) 1. このうち修繕引当金繰入額は、前事業年度1,975百万円、当事業年度3,010百万円である。

2. 控除項目の内訳のうち主なものは、関係会社業務受託料である。

3. 他勘定振替高の内訳のうち主なものは、研究開発費への振替高及び貯蔵品への振替高等である。

(原価計算の方法)

原価計算に当たっては、工程別総合原価計算を採用し、一部連産品計算の方法を併用している。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			14,170		16,499
任意積立金取崩額					
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		132		911	
2. 特別償却積立金取崩額		210	343	168	1,079
合計			14,513		17,578
利益処分類					
1. 配当金		2,360		2,358	
2. 役員賞与金					
取締役賞与金		57		43	
監査役賞与金		4		4	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		115		-	
特別償却積立金		27		-	
別途積立金		-	2,564	3,000	5,405
次期繰越利益			11,949		12,173
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			-		11
その他資本剰余金次期繰越額			-		11

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定している。) 時価のないもの移動平均法による原価法	満期保有目的の債券同左 子会社株式及び関連会社株式同左 その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	商品、製品、仕掛品、原料材料後入先出法による原価法 貯蔵品最終取得原価法	商品、製品、仕掛品、原料材料同左 貯蔵品同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法を採用している。 なお、市原工場及び岩国大竹工場の 機械及び装置については、会社残存価 額(零)まで償却している。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用してい る。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用とし て処理している。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 事業年度末現在に有する金銭債権の 貸倒れによる損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は一括で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年4月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。</p> <p>これにより、41,897百万円の代行返上益を計上しているが、当社は代行部分に係る未認識数理計算上の差異(25,777百万円)及び会計基準変更時差異の未処理額(12,790百万円)を全額費用処理している。この結果、代行返上しなかった場合と比較して、当事業年度の営業利益及び経常利益は2,032百万円、税引前当期純利益は9,625百万円それぞれ増加している。</p> <p>当事業年度末における返還相当額は、47,175百万円である。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(55,039百万円)については、5年による按分額を費用処理している。なお、厚生年金基金の代行部分の返上に係る会計基準変更時差異の未処理額は認可日に一括で費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は一括で費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p>

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
	(3) 修繕引当金 製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当事業年度末に負担すべき費用を計上している。	(3) 修繕引当金 同左						
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左						
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たすため、振当処理を行っている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引は為替レートの変動を回避する目的で、基本的に債権債務の範囲内で行っている。また、金利スワップ取引は、変動金利リスクを回避する目的で行っている。なお、デリバティブ取引については担当役員の承認を得て行っており、その実行・管理は財務部が行っている。取引の結果は、財務部が半年毎に取締役会に報告している。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金	金利スワップ	借入金	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約	外貨建予定取引、 外貨建売掛金及び 外貨建買掛金							
金利スワップ	借入金							

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8. その他財務諸表作成の 重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式により処理している。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1. 貸借対照表 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前事業年度の流動資産「その他」に含めて表示していた「未収入金」は7,988百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)																																									
<p>1 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>49,147百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>21,191百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>29,430百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>19,785百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,465百万円</td> </tr> <tr> <td>建設関係未払金</td> <td>3,078百万円</td> </tr> </table>		受取手形・売掛金	49,147百万円	立替金	21,191百万円	買掛金	29,430百万円	預り金	19,785百万円	未払金	9,465百万円	建設関係未払金	3,078百万円	<p>1 関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形・売掛金</td> <td>45,690百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>19,850百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>34,711百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>9,967百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>8,898百万円</td> </tr> <tr> <td>建設関係未払金</td> <td>3,639百万円</td> </tr> </table>		受取手形・売掛金	45,690百万円	立替金	19,850百万円	買掛金	34,711百万円	預り金	9,967百万円	未払金	8,898百万円	建設関係未払金	3,639百万円																
受取手形・売掛金	49,147百万円																																										
立替金	21,191百万円																																										
買掛金	29,430百万円																																										
預り金	19,785百万円																																										
未払金	9,465百万円																																										
建設関係未払金	3,078百万円																																										
受取手形・売掛金	45,690百万円																																										
立替金	19,850百万円																																										
買掛金	34,711百万円																																										
預り金	9,967百万円																																										
未払金	8,898百万円																																										
建設関係未払金	3,639百万円																																										
<p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。</p>		<p>2 このうち借入金の担保に供しているのは次のとおりである。なお、工場財団は、名古屋工場、大阪工場、大牟田工場及び茂原センターの有形固定資産で組成されている。</p>																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>94,381</td> <td>長期借入金</td> <td>3,932</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>862</td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,243</td> <td>計</td> <td>4,476</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	94,381	長期借入金	3,932	関係会社株式	862	1年以内返済長期借入金	544	計	95,243	計	4,476	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>項目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>89,766</td> <td>長期借入金</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>132</td> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td>544</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89,898</td> <td>計</td> <td>3,932</td> </tr> </tbody> </table>		担保提供資産		債務の内容		項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)	工場財団	89,766	長期借入金	3,388	関係会社株式	132	1年以内返済長期借入金	544	計	89,898	計	3,932
担保提供資産		債務の内容																																									
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																								
工場財団	94,381	長期借入金	3,932																																								
関係会社株式	862	1年以内返済長期借入金	544																																								
計	95,243	計	4,476																																								
担保提供資産		債務の内容																																									
項目	金額 (百万円)	項目	金額 (百万円)																																								
工場財団	89,766	長期借入金	3,388																																								
関係会社株式	132	1年以内返済長期借入金	544																																								
計	89,898	計	3,932																																								
<p>また、関係会社株式862百万円は、関係会社の金融機関からの借入金1,200千US\$ (144百万円)の担保にも供している。</p>		<p>また、関係会社株式132百万円は、関係会社の金融機関からの借入金400千US\$ (42百万円)の担保にも供している。</p>																																									
<p>3 財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権である。</p>		<p>3 同左</p>																																									
<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,000,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>789,156千株</td> </tr> </table>		普通株式	3,000,000千株	普通株式	789,156千株	<p>4 会社が発行する株式の総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,000,000千株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式総数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>789,156千株</td> </tr> </table>		普通株式	3,000,000千株	普通株式	789,156千株																																
普通株式	3,000,000千株																																										
普通株式	789,156千株																																										
普通株式	3,000,000千株																																										
普通株式	789,156千株																																										
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,462千株である。</p>		<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,049千株である。</p>																																									

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>6 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等 に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">12,231百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(101,758千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円 5,473百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(45,540千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">10,584百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(81,322千US\$、11,900千S\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,091百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(59,000千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダイカポリマー(株) * 1</td> <td style="text-align: right;">3,950百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">3,796百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井東庄肥料(株)</td> <td style="text-align: right;">3,110百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">* 2 58百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(485千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 3</td> <td style="text-align: right;">2,411百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(20,060千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円 1,189百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(9,900千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., * 4 Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">804百万円 944百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(4,285千US\$、153,332千パーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,505百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライ ズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,012百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(23社) * 5</td> <td style="text-align: right;">6,891百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72,233百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 1 内790百万円については、森六(株)より再保証 を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保 証である。</p>	Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	12,231百万円			(101,758千US\$)		Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	5,500百万円 5,473百万円			(45,540千US\$)		Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	10,584百万円			(81,322千US\$、11,900千S\$)		Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	7,091百万円			(59,000千US\$)		ダイカポリマー(株) * 1	3,950百万円		従業員(住宅資金等)	3,796百万円		三井東庄肥料(株)	3,110百万円		三井アルミニウム(株) * 2	2,390百万円			* 2 58百万円			(485千US\$)		P.T.Petnesia Resindo * 3	2,411百万円			(20,060千US\$)		Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,170百万円 1,189百万円			(9,900千US\$)		Thai PET Resin Co., * 4 Ltd.	2,119百万円		Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	804百万円 944百万円			(4,285千US\$、153,332千パーツ)		日本ポリスチレン(株)	1,505百万円		空港エンタープライ ズ(株)	1,012百万円		その他(23社) * 5	6,891百万円		計	72,233百万円		<p>6 保証債務</p> <p>関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等 に対して次のとおり保証を行っている。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">6,297百万円 3,712百万円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(35,120千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">9,768百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(92,424千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">7,233百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(62,640千US\$、9,736千S\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.</td> <td style="text-align: right;">6,236百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(59,000千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td> <td style="text-align: right;">2,882百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">1,530百万円 1,337百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(99,000千US\$、108,930千パーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井東庄肥料(株)</td> <td style="text-align: right;">2,850百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., * 1 Ltd.</td> <td style="text-align: right;">2,119百万円 275百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,600千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三井アルミニウム(株) * 2</td> <td style="text-align: right;">2,056百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">* 2 37百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(347千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.Petnesia Resindo * 3</td> <td style="text-align: right;">1,708百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(16,164千US\$)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>日本ポリスチレン(株)</td> <td style="text-align: right;">1,280百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">706百万円 458百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(3,620千US\$、28,091千パーツ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>空港エンタープライ ズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(21社) * 4</td> <td style="text-align: right;">7,026百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,641百万円</td> <td></td> </tr> </table> <p>* 1 内424百万円については、Cementhai Chemicals Co.,Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 2 三井アルミニウム(株)の保証債務に対する再保 証である。</p>	Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	6,297百万円 3,712百万円			(35,120千US\$)		Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	9,768百万円			(92,424千US\$)		Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	7,233百万円			(62,640千US\$、9,736千S\$)		Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	6,236百万円			(59,000千US\$)		従業員(住宅資金等)	2,882百万円		Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,530百万円 1,337百万円			(99,000千US\$、108,930千パーツ)		三井東庄肥料(株)	2,850百万円		Thai PET Resin Co., * 1 Ltd.	2,119百万円 275百万円			(2,600千US\$)		三井アルミニウム(株) * 2	2,056百万円			* 2 37百万円			(347千US\$)		P.T.Petnesia Resindo * 3	1,708百万円			(16,164千US\$)		日本ポリスチレン(株)	1,280百万円		Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	706百万円 458百万円			(3,620千US\$、28,091千パーツ)		空港エンタープライ ズ(株)	1,131百万円		その他(21社) * 4	7,026百万円		計	58,641百万円	
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	12,231百万円																																																																																																																																																						
	(101,758千US\$)																																																																																																																																																						
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	5,500百万円 5,473百万円																																																																																																																																																						
	(45,540千US\$)																																																																																																																																																						
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	10,584百万円																																																																																																																																																						
	(81,322千US\$、11,900千S\$)																																																																																																																																																						
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	7,091百万円																																																																																																																																																						
	(59,000千US\$)																																																																																																																																																						
ダイカポリマー(株) * 1	3,950百万円																																																																																																																																																						
従業員(住宅資金等)	3,796百万円																																																																																																																																																						
三井東庄肥料(株)	3,110百万円																																																																																																																																																						
三井アルミニウム(株) * 2	2,390百万円																																																																																																																																																						
	* 2 58百万円																																																																																																																																																						
	(485千US\$)																																																																																																																																																						
P.T.Petnesia Resindo * 3	2,411百万円																																																																																																																																																						
	(20,060千US\$)																																																																																																																																																						
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,170百万円 1,189百万円																																																																																																																																																						
	(9,900千US\$)																																																																																																																																																						
Thai PET Resin Co., * 4 Ltd.	2,119百万円																																																																																																																																																						
Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	804百万円 944百万円																																																																																																																																																						
	(4,285千US\$、153,332千パーツ)																																																																																																																																																						
日本ポリスチレン(株)	1,505百万円																																																																																																																																																						
空港エンタープライ ズ(株)	1,012百万円																																																																																																																																																						
その他(23社) * 5	6,891百万円																																																																																																																																																						
計	72,233百万円																																																																																																																																																						
Siam Mitsui PTA Co.,Ltd.	6,297百万円 3,712百万円																																																																																																																																																						
	(35,120千US\$)																																																																																																																																																						
Mitsui Bisphenol Singapore Pte Ltd.	9,768百万円																																																																																																																																																						
	(92,424千US\$)																																																																																																																																																						
Mitsui Phenol Singapore Pte Ltd.	7,233百万円																																																																																																																																																						
	(62,640千US\$、9,736千S\$)																																																																																																																																																						
Mitsui Elastomers Singapore Pte Ltd.	6,236百万円																																																																																																																																																						
	(59,000千US\$)																																																																																																																																																						
従業員(住宅資金等)	2,882百万円																																																																																																																																																						
Mitsui Hygiene Materials Thailand Co.,Ltd.	1,530百万円 1,337百万円																																																																																																																																																						
	(99,000千US\$、108,930千パーツ)																																																																																																																																																						
三井東庄肥料(株)	2,850百万円																																																																																																																																																						
Thai PET Resin Co., * 1 Ltd.	2,119百万円 275百万円																																																																																																																																																						
	(2,600千US\$)																																																																																																																																																						
三井アルミニウム(株) * 2	2,056百万円																																																																																																																																																						
	* 2 37百万円																																																																																																																																																						
	(347千US\$)																																																																																																																																																						
P.T.Petnesia Resindo * 3	1,708百万円																																																																																																																																																						
	(16,164千US\$)																																																																																																																																																						
日本ポリスチレン(株)	1,280百万円																																																																																																																																																						
Thai Mitsui Specialty Chemicals Co.,Ltd.	706百万円 458百万円																																																																																																																																																						
	(3,620千US\$、28,091千パーツ)																																																																																																																																																						
空港エンタープライ ズ(株)	1,131百万円																																																																																																																																																						
その他(21社) * 4	7,026百万円																																																																																																																																																						
計	58,641百万円																																																																																																																																																						

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)												
<p>* 3 内640百万円については、P.T. Indonesia Toray Synthetics及びP.T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内423百万円については、Cementhai Chemicals Co., Ltd.より再保証を受けている。</p> <p>* 5 内397百万円については、他者より再保証を受けている。また、内30百万円については他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table data-bbox="252 694 788 803"> <tr> <td>三井武田ケミカル(株)</td> <td>9,190百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td>598百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,788</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,861百万円である。</p> <p>8 消費税等の表示 仮払消費税及び仮受消費税は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「未払金」に含めて表示している。</p>	三井武田ケミカル(株)	9,190百万円	西沖ユーティリティ(有)	598百万円	計	9,788	<p>* 3 内288百万円については、P.T. Indonesia Toray Synthetics及びP.T. Yuwono Pancatunggalより再保証を受けている。</p> <p>* 4 内282百万円については、他者より再保証を受けている。また、内11百万円については他者の債務保証に対する再保証である。</p> <p>この他に関係会社等の金融機関及びその他よりの借入金等に対して、保証予約を行っている。</p> <p>保証予約</p> <table data-bbox="884 694 1420 803"> <tr> <td>三井武田ケミカル(株)</td> <td>8,650百万円</td> </tr> <tr> <td>西沖ユーティリティ(有)</td> <td>711百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,361</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は12,827百万円である。</p> <p>8 消費税等の表示 同左</p>	三井武田ケミカル(株)	8,650百万円	西沖ユーティリティ(有)	711百万円	計	9,361
三井武田ケミカル(株)	9,190百万円												
西沖ユーティリティ(有)	598百万円												
計	9,788												
三井武田ケミカル(株)	8,650百万円												
西沖ユーティリティ(有)	711百万円												
計	9,361												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 関係会社に対するものは次のとおりである。	1. 関係会社に対するものは次のとおりである。
製品・商品売上高 272,463百万円	製品・商品売上高 230,059百万円
当期製品製造原価・ 当期商品購入高 243,330百万円	当期製品製造原価・ 当期商品購入高 251,215百万円
受取配当金 4,788百万円	受取配当金 7,386百万円
賃貸料収入 1,683百万円	賃貸料収入 1,446百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,542百万円である。	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,744百万円である。
3. 主として製品の在庫処分に伴う振替高である。	3. 同左
4. 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。	4. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。
運賃・保管費 37,302百万円	運賃・保管費 34,175百万円
給料・賞与 16,739百万円	給料・賞与 16,551百万円
退職給付費用 8,489百万円	退職給付費用 9,389百万円
地代家賃 2,426百万円	地代家賃 2,491百万円
業務委託費 6,103百万円	業務委託費 8,216百万円
減価償却費 2,925百万円	減価償却費 3,057百万円
研究開発費 29,542百万円	研究開発費 25,744百万円
貸倒引当金繰入額 906百万円	貸倒引当金繰入額 343百万円
5.	5. 貸倒引当金繰入額34百万円が含まれている。
6. 固定資産売却益	6. 固定資産売却益
内訳	内訳
土地 826百万円	土地 673百万円
無形固定資産他 47百万円	無形固定資産他 58百万円
7. 固定資産整理損	7. 固定資産整理損
内訳	内訳
機械及び装置 1,443百万円	機械及び装置 5,244百万円
建物他 1,396百万円	建物他 3,590百万円
8. 固定資産売却損	8. 固定資産売却損
内訳	内訳
土地 1,179百万円	土地 113百万円
建物 383百万円	機械及び装置他 18百万円
機械及び装置他 134百万円	
9. 関連事業損失は、関係会社株式評価損1,128百万円及び貸倒引当金繰入額他874百万円である。	9. 関連事業損失は、貸倒損失5,725百万円、関係会社株式評価損2,144百万円及び貸倒引当金繰入額646百万円である。
10. 特別退職金は当社から関係会社への転籍に伴う退職加算金等である。	10. 同左
11. 課徴金760百万円、投資有価証券売却損413百万円、ゴルフ会員権の評価損42百万円及び貸倒引当金繰入額129百万円並びに関係会社株式売却損49百万円である。	11. 業務委託費精算に伴う損失908百万円、投資有価証券売却損55百万円及び関係会社株式売却損他23百万円である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械及び 装置	その他	合計		機械及び 装置	その他	合計
取得価額相当額 (百万円)	8,961	4,812	13,773	取得価額相当額 (百万円)	7,601	5,165	12,766
減価償却累計額 相当額 (百万円)	5,456	2,517	7,973	減価償却累計額 相当額 (百万円)	4,944	2,619	7,563
期末残高相当額 (百万円)	3,504	2,294	5,799	期末残高相当額 (百万円)	2,657	2,546	5,203
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定してい る。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定してい る。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,194百万円	1年内			2,046百万円
1年超			3,604百万円	1年超			3,157百万円
合計			5,799百万円	合計			5,203百万円
未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。				未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定している。			
支払リース料			2,730百万円	支払リース料			2,470百万円
減価償却費相当額			2,730百万円	減価償却費相当額			2,470百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借手側				(1) 借手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1百万円	1年内			1百万円
1年超			0百万円	1年超			-百万円
合計			1百万円	合計			1百万円
(2) 貸手側				(2) 貸手側			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			741百万円	1年内			671百万円
1年超			2,079百万円	1年超			1,422百万円
合計			2,820百万円	合計			2,093百万円

(有価証券関係)

(前事業年度)(平成15年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,348	3,731	1,382
関連会社株式	7,081	10,207	3,125

(当事業年度)(平成16年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	2,349	5,836	3,487
関連会社株式	7,082	14,597	7,515

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,336</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,267</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,492</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,705</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,594</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,528</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,801</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,059</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,048</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,979</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,079</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	2,336	未払事業税否認	333	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,267	減価償却費損金算入限度超過額	5,492	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,705	投資有価証券評価損否認	8,594	修繕引当金否認	1,528	その他	3,801	繰延税金資産合計	42,059	その他有価証券評価差額金	2,048	固定資産圧縮積立金	3,609	特別償却積立金	322	繰延税金負債合計	5,979	繰延税金資産の純額	36,079	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">2,774</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,944</td></tr> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,289</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,749</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,103</td></tr> <tr><td>修繕引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,454</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,087</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,954</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,767</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,986</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,961</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,993</td></tr> </table>	未払賞与否認	2,774	未払事業税否認	554	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,944	減価償却費損金算入限度超過額	5,289	退職給付引当金損金算入限度超過額	22,749	投資有価証券評価損否認	6,103	修繕引当金否認	1,454	その他	4,087	繰延税金資産合計	45,954	その他有価証券評価差額金	8,767	固定資産圧縮積立金	2,986	特別償却積立金	208	繰延税金負債合計	11,961	繰延税金資産の純額	33,993
賞与引当金損金算入限度超過額	2,336																																																								
未払事業税否認	333																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,267																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	5,492																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,705																																																								
投資有価証券評価損否認	8,594																																																								
修繕引当金否認	1,528																																																								
その他	3,801																																																								
繰延税金資産合計	42,059																																																								
その他有価証券評価差額金	2,048																																																								
固定資産圧縮積立金	3,609																																																								
特別償却積立金	322																																																								
繰延税金負債合計	5,979																																																								
繰延税金資産の純額	36,079																																																								
未払賞与否認	2,774																																																								
未払事業税否認	554																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,944																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	5,289																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	22,749																																																								
投資有価証券評価損否認	6,103																																																								
修繕引当金否認	1,454																																																								
その他	4,087																																																								
繰延税金資産合計	45,954																																																								
その他有価証券評価差額金	8,767																																																								
固定資産圧縮積立金	2,986																																																								
特別償却積立金	208																																																								
繰延税金負債合計	11,961																																																								
繰延税金資産の純額	33,993																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.5</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">39.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">24.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.7</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1	税額控除	24.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7																														
法定実効税率	41.9																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.8																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8																																																								
その他	1.5																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.5																																																								
法定実効税率	41.9																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.2																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.1																																																								
税額控除	24.6																																																								
その他	0.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.7																																																								
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.9%から40.6%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が918百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が981百万円、その他有価証券評価差額金が62百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3.</p>																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 435.17円 1株当たり当期純利益金額 10.74円	1株当たり純資産額 450.47円 1株当たり当期純利益金額 8.73円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。 1株当たり純資産額 435.25円 1株当たり当期純利益金額 10.82円	(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため、記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,522	6,909
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	47
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(61)	(47)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,461	6,862
普通株式の期中平均株式数(千株)	787,854	786,365
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち転換社債)(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回2号無担保転換社債及び第3回無担保転換社債。 これらの転換社債の概要は、連結財務諸表の連結附属明細表「社債明細表」に記載のとおりである。	第3回無担保転換社債。 この転換社債の概要は、連結財務諸表の連結附属明細表「社債明細表」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(退職金・退職年金制度の改定)</p> <p>当社は、従業員の職務と業務成果をより強く処遇に反映させるため、平成16年4月1日をもって、退職金・退職年金制度を改定している。</p> <p>その一環として、給付利率の変更等を実施した結果、退職給付債務が11,788百万円減額している。</p> <p>この退職給付債務の減額については、過去勤務債務に該当するため、当社の定める会計処理方法に従い、翌事業年度において一括処理を行い、11,788百万円の特別利益を計上する予定である。</p> <p>この結果、翌事業年度の税引前当期純利益は、同額増加する見込みである。</p> <p>(ポリオレフィン事業の統合)</p> <p>当社は、平成16年5月17日開催の取締役会において、当社、出光興産(株)及び出光石油化学(株)(平成16年8月1日を目途として出光興産(株)に吸収合併予定)の三社による「ポリオレフィン事業統合に関する基本合意書」の締結について決議を行い、同日付にて当該基本合意書を締結した。</p> <p>(1) 事業統合の目的</p> <p>当社、出光興産(株)及び出光石油化学(株)は、三社間における包括的提携の一部として、当社及び出光の全世界におけるポリオレフィン事業を、生産・販売・研究のすべての面で戦略的に統合し、事業規模の拡大とシナジー効果の発現による事業価値の最大化を図る。</p> <p>(2) 統合する事業の内容</p> <p>ポリプロピレン及びポリエチレン(LDPE、LLDPE、HDPE)の製造、販売及び研究</p> <p>(3) 当社ポリオレフィン事業の規模</p> <p>売上高：135,359百万円(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p> <p>総資産：80,529百万円(平成16年3月31日現在)</p> <p>(4) 事業統合の形態</p> <p>当社及び出光興産(株)が共同新設分割により新会社を設立する方向で検討中。</p> <p>(5) 事業統合の期日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(6) 設立される新会社の概要</p> <p>会社の名称：未定</p> <p>本店所在地：東京都港区東新橋一丁目5番2号</p> <p>資本金：200億円</p> <p>出資比率：当社65%、出光35%</p> <p>売上高：約2,200億円(平成17年度ベース両社合算値)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	サクラ プリファード キャピタル優先株	7,500	7,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,843	6,809
		三井トラスト・ホールディングス(株)	5,323,000	3,827
		三井物産(株)	3,592,000	3,355
		J S R(株)	1,209,000	2,696
		鐘淵化学工業(株)	2,500,000	2,610
		群栄化学工業(株)	6,185,000	2,041
		ミズホ プリファード キャピタル優先株	20	2,000
		フクビ化学工業(株)	3,181,885	1,655
		三井石油開発(株)	3,297,000	1,649
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,371	1,510
		三井生命保険相互会社	30,000	1,500
		三井住友海上火災保険(株)	960,000	1,064
		リケンテクノス(株)	2,835,000	1,055
		その他(221銘柄)	31,915,632	19,363
		小計	61,048,251	58,634
		計	61,048,251	58,634

(注) 三井生命保険相互会社の貸借対照表計上額は、新株式払込金である。

同社は平成16年4月1日をもって相互会社から株式会社への組織変更を行い、三井生命保険株式会社となっている。

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	千葉県昭和54年度公債第9回二号	75	56
		小計	75	56
		計	75	56

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	115,331	1,277	2,359	114,249	54,672	3,345	59,577
構築物	90,762	1,883	4,377	88,268	60,114	2,520	28,154
機械及び装置	575,172	9,243	34,740	549,675	470,880	17,312	78,795
車両運搬具	1,486	10	18	1,478	1,315	59	163
工具器具備品	39,191	1,134	2,389	37,936	32,116	1,656	5,820
土地	164,717	1	5,314	159,404	-	-	159,404
建設仮勘定	8,199	26,445	20,312	14,332	-	-	14,332
有形固定資産計	994,858	39,993	69,509	965,342	619,097	24,892	346,245
無形固定資産							
特許権及び技術使用权	4,200	28	982	3,246	2,700	274	546
諸利用権	3,542	0	119	3,423	1,957	194	1,466
ソフトウェア	17,960	6,115	63	24,012	6,448	1,939	17,564
無形固定資産計	25,702	6,143	1,164	30,681	11,105	2,407	19,576
長期前払費用	1,812	1,136	301	2,647	1,487	505	1,160

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	本社	786百万円	本社移転に伴う入居ビル内部造作
構築物	大牟田工場	471百万円	環境対策工事
機械及び装置	大阪工場	689百万円	アンモニア製造設備
	大牟田工場	329百万円	発電設備
工具器具備品	本社	358百万円	本社移転に伴う什器備品等
建設仮勘定	市原工場	2,056百万円	合理化設備他
	茂原センター	283百万円	合理化設備他
	名古屋工場	919百万円	合理化設備他
	大阪工場	10,317百万円	合理化設備及びポリプロピレン製造設備 他
	岩国大竹工場	1,905百万円	合理化設備他
	大牟田工場	2,096百万円	合理化設備他
ソフトウェア	本社	5,269百万円	統合システムパッケージ

2. 当期減少額のうち太陽石油化学㈱へのスチレンモノマー事業譲渡により減少したものは次のとおりである。

資産の種類		金額（百万円）
有形固定資産	建物	391
	構築物	3,233
	機械及び装置	18,746
	工具器具備品	90
	土地	4,804
無形固定資産	特許権及び技術使用权	981
	諸利用権	110
計		28,355

3. 当期減少額のうち事業譲渡以外の主なものは次のとおりである。

建物	大阪工場	489百万円	ポリプロピレン設備
構築物	大阪工場	499百万円	ポリプロピレン設備
機械及び装置	大阪工場	2,149百万円	ポリプロピレン設備
	大阪工場	5,130百万円	工業樹脂製造設備他
工具器具備品	本社	633百万円	本社移転関連

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		103,226	-	-	103,226
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1 (株)	789,156,353	-	-	789,156,353
	普通株式 (百万円)	103,226	-	-	103,226
	計 (株)	789,156,353	-	-	789,156,353
	計 (百万円)	103,226	-	-	103,226
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	25,397	-	-	25,397
	合併差益 (百万円)	41,504	-	-	41,504
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 注2 (百万円)	-	11	-	11
計 (百万円)	66,901	11	-	66,912	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	12,494	-	-	12,494
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 注3 (百万円)	5,298	115	133	5,280
	特別償却積立金 注3 (百万円)	655	27	210	472
	配当引当積立金 (百万円)	10,000	-	-	10,000
	別途積立金 (百万円)	128,070	-	-	128,070
	計 (百万円)	156,517	142	343	156,316

- (注) 1. 当期末における自己株式数は3,049,091株である。
 2. 当期増加額は、自己株式の売却によるものである。
 3. 当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,504	1,407	867	429	3,615
修繕引当金	3,667	3,010	3,096	-	3,581

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額385百万円及び個別引当による超過額の取崩額44百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1. 現金及び預金

項目		金額(百万円)
現金		-
預金	当座預金	3
	普通預金	6,157
	別段預金	54
	外貨預金	697
計		6,911
合計		6,911

2. 受取手形

項目	金額(百万円)
日祥(株)	166
東北接着剤(株)	55
日本エア・リキード(株)	50
アトムクス(株)	43
三洋ジーエスソフトエナジー(株)	21
その他	278
計	613

受取手形期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成16年4月中	103
平成16年5月中	115
平成16年6月中	181
平成16年7月中	158
平成16年8月中	36
平成16年9月中	20
合計	613

3. 売掛金

項目	金額（百万円）
三井物産㈱	21,015
東セロ㈱	5,039
太陽石油化学㈱	4,867
三井化学ファイン㈱	4,855
三井武田ケミカル㈱	4,710
その他	106,962
計	147,448

売掛金回収状況

前期繰越高 （百万円）	当期売上高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{((A) + (D))}{2} / 366$
132,214	754,326	739,092	147,448	83	68

（注） 上記(B)の当期売上高は消費税等を含んでいる。

4. 商品

項目	金額（百万円）
石化事業グループ	5,240
基礎化学品事業グループ	2,093
機能樹脂事業グループ	1,219
機能化学品事業グループ	3,665
計	12,217

5. 製品

項目	金額（百万円）
石化事業グループ	14,175
基礎化学品事業グループ	9,335
機能樹脂事業グループ	11,123
機能化学品事業グループ	10,988
計	45,621

6．仕掛品

項目	金額（百万円）
石化事業グループ	275
基礎化学品事業グループ	790
機能樹脂事業グループ	403
機能化学品事業グループ	1,186
計	2,654

7．原料材料

項目	金額（百万円）
原料	14,869
その他	711
計	15,580

8．貯蔵品

項目	金額（百万円）
予備品	6,424
その他	4,706
計	11,130

9．関係会社株式

項目	金額（百万円）
子会社	91,322
関連会社	40,230
計	131,552

負債の部

1. 買掛金

項目	金額（百万円）
大阪石油化学(株)	10,331
三井物産(株)	9,899
三井化学エンジニアリング(株)	5,376
京葉エチレン(株)	5,133
太陽石油化学(株)	2,738
その他	64,419
計	97,896

2. 短期借入金

項目	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	9,176
(株)新生銀行	7,795
中央三井信託銀行(株)	7,633
(株)みずほコーポレート銀行	7,273
農林中央金庫	7,148
その他	11,800
計	50,825

3. 1年以内償還社債

項目	金額（百万円）
	50,000

(注) 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表参照

4. 社債

項目	金額（百万円）
	140,000

(注) 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表参照

5. 退職給付引当金

項目	金額（百万円）
退職給付債務	206,524
未認識数理計算上の差異	62,230
会計基準変更時差異の未処理額	6,745
年金資産	80,328
合計	57,221

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 1,000株未満の表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき250円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	中央三井信託銀行株式会社 本店 (東京都港区芝三丁目33番1号)
代理人	中央三井信託銀行株式会社 (東京都港区芝三丁目33番1号)
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 発行登録追補書類及びその添付書類
平成15年5月28日 関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類 事業年度（第6期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書
平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書及びその添付書類
平成15年9月26日 関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書（第7期中）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）
平成15年12月17日 関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成15年12月17日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長兼会長 中西 宏幸 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏幸 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

三井化学株式会社

代表取締役社長兼会長 中西 宏幸 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

新 日 本 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

三井化学株式会社

代表取締役社長 中西 宏幸 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金田 英成 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 啓之 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岩本 繁 印

代表社員
関与社員 公認会計士 望月 正芳 印

代表社員
関与社員 公認会計士 徳田 省三 印

私共監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井化学株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井化学株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。